

令和4年度第1回 最適化活動推進会議

～京丹波町農地利用最適化推進委員全体会議～

日時：令和4年4月26日（火）

場所：役場本庁2階 大会議室

～次 第～

1. 開 会（森田代表）

2. はじめに（塩貝現地推進役）

3. 令和4年度からの農業委員会による最適化活動の推進

～ガイドライン(令和4年2月)の発出対応～

- ①「農地等の利用の最適化の推進に関する指針(改正)」の確認
- ②令和4年度京丹波町農業委員会農地利用最適化活動の目標設定
- ③新様式 活動記録簿の記入の考え方～事例から見る記録簿の記入の仕方～

4. 農業者年金の加入推進説明会(京都府農業会議；多田課長)

5. 地区連絡会年度当初会議(令和4年度開催計画等)

6. 閉 会（地区ごとに流れ解散）

令和4年度京丹波町農業委員会農地利用最適化活動の目標設定

【目標設定に至る経過】

- ①担い手不足・農業者の高齢化等による耕作されない農地の増加
…地域の農地の維持が困難



- ②農業委員会法の改正（平成28）…農地利用最適化が必須業務
農地中間管理機構関係 機構法の見直し（令和1）



- ③民法・不動産登記法等の改正（令和5年以降施行）…相続登記の申請義務化等
人・農地（京力農場）プラン関連施策の見直し

「農業委員会による最適化活動の推進等について」が発出（令和4年2月）

→農業委員会は、毎年度、最適化活動にかかる目標の設定(毎年4月)を行い、年1回の
点検・評価（毎年6月末）で、活動を点数化し、知事提出と公表が義務付け
＝委員活動の見える化

A【農業委員会の目標（＝担当地区ごとの委員目標）設定】

成果目標の設定…国のガイドラインに沿った内容にならないと指導対象

- (1) 農地の集積…集積率53%（京都府の農業経営基盤強化促進法における目標）
＝指針が80%未満の場合の目標値

- (2) 遊休農地の解消…●令和3年度時点の1号遊休農地 61,973 m²
うち既存継続1号遊休農地 22,180 m²→ア
うち新規発生1号遊休農地 39,793 m²→イ

設定の決まり①アの既存の遊休農地は、令和4年度から5年間で5分の1ずつ解消することを目指す。

②イの新規発生遊休農地は、1年間ですべて解消することを目指す。

- (3) 新規参入の促進

内諾を得た時点で実績達成として計上可能

- ①農地所有者から新規参入者に貸付等行うことの同意を得た農地面積
②平成28年度から30年度までの権利移転・設定の行われた平均農地面積の1割以上を目標とする。

B【農業委員会の目標(=担当地区ごとの委員目標)設定】

活動目標の設定…国のガイドラインに沿った内容にならないと指導対象

(1) 最適化活動を行う日数の設定

月当たりの最適化活動を行う日数目標を設定(年間平均)→**最低7日以上**

…5分でも10分でも、朝耕作に行く際の周辺農地の確認や集落の総会で後継者となる若い方が来年帰ってこられる話を聞いたなど日常的な活動を週に1枚記録として残し提出ください。

(2) 活動強化月間の設定

利用状況調査とは別に、**年間3回の活動強化月間を設定**

① 5月；プラン等話合参加月間

…プラン協議への参加はもとより、中山間や多面など様々な農家関係の集まり(集会)に参加し、実質化されているところは活動協議を、また、策定中のところは推進に向けて段階にあった話合に努める。

② 10月；利用意向調査月間

…利用状況調査後の遊休農地や不在地主農地等の情報収集と利用意向確認を行い、遊休農地の解消に努める。

③ 3月；守るべき農地情報共有月間

…農事組合などの話合に参加し、年度末の農地情報等を共有、次年度の遊休農地発生防止等に努める。

(3) 新規参入相談会への参加の設定

都道府県・市町村等が実施する相談会に**委員1名以上の**参加を目標とすること。…現段階では、開催時期や相談会名、開催場所が不明です。

情報が入り次第参加希望等を含め、ご依頼します。

相談会への参加目標は、年度内1回。参加者数は、委員2名とする

★「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」ならびに目標設定の様式(公表)につきましては、別紙のとおりご確認ください。

先日の会議において、農業委員の皆様には、確認し了承をいただきました。推進委員の皆様におかれましても、趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願いします。

農業委員会事務局

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 京都府

農業委員会名： 京丹波町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3 年 2 月 11 日

任期満了年月日 令和6 年 2 月 10 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	22	22

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,000
農業経営体数	895

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	799
女性	270
40代以下	20

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	56
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	14
農業参入法人	20
集落営農経営	42
特定農業団体	0
集落営農組織	42

※農業委員会調べ→農林課確認

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,360	230	230	0	0	1,590

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

農林課確認

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	1,590	ha	311	ha	19.6	%
課題	農業従事者の高齢化に伴う不耕作地の発生や相続(遠隔地在住者及び非農業者)による離農から遊休農地が年々増加傾向にある。農業委員会と関係機関が連携して利用調整を行うなど、守るべき農地の確保・有効利用を図っていく必要があるが、集積すべき担い手も限界に近い農地を抱えている現状にある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう→認定農業者等担い手

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以

農地集積の目標年度と集積率は
京都府の基盤法における目標値

② 目標→令和4年2月25日付農水省経営局農地政策課長通知により算出

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	53	%
今年度の新規集積面積	5	ha	農地面積(C)	1,590	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	577	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	36.3	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び目標年度における農地集積率を記入

農地集積面積は、目標年の集積率から現在の集積率を差し引き、目標年までの年数で除して算出 $(53-19.6) \div 2 + 19.6 = 36.3\%$ した率でもとめたもの

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	6	6	0
課題	農業従事者の高齢化に伴う不耕作地の発生や相続(遠隔地在住者及び非農業者)による離農から遊休農地が年々増加傾向にある。加えて有害鳥獣被害、畦畔管理の重労働、米価の下落による農業者の意欲低下が解消を妨げる大きな壁となっている。また、所有者不明農地(連絡先不明農地)の遊休化が年々増加傾向にある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	6	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方針

令和3年度時点の既存継続1
号遊休農地 22,180㎡

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	4	ha
---------------------------	---	----

令和3年度時点の新規1号遊
休農地 39,793㎡

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

農林課確認新規就農者＋令和3年中の新規3条農地取得者

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	3	経営体	11	経営体	16	経営体
	1.5	ha	3.3	ha	4.8	ha
課題	有害鳥獣被害、畦畔管理の重労働、米価の下落により、農業を営む担い手の確保が難しい。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均	
	63	ha	42	ha	56	ha	53	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					5.3		ha	

平均の1割以上を記入

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

毎月最適化活動(総会等参加以外)に7日(回)以上の活動が出ればベスト!

従来通り、農業委員・推進委員全員で取組む

1人当たりの活動日数	7	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19	人
			農地利用最適化推進委員の人数	22	人

(2)活動強化月間の設定目標

利用状況調査以外で年間3回以上の活動強化月間を設定

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和4年5月	プラン等話合参加月間	プラン協議への参加はもとより、中山間や多面など様々な農家関係の集まり(集会)に参加し、実質化されているところは活動協議を、また、策定中のところは推進に向けて段階にあった話合に努める。
令和4年10月	利用意向調査月間	利用状況調査後の遊休農地や不在地主農地等の情報収集と利用意向確認を行い、遊休農地の解消に努める。
令和5年3月	守るべき農地情報共有月間	農事組合などの話合に参加し、年度末の農地情報等を共有、次年度の遊休農地発生防止等に努める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

新規参入者の傾向等把握のため年1回以上の設定が必要

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	未定	相談会名	未定
参加者数	2	開催場所	未定
相談会の内容	新規参入者の傾向(要望)の把握と他市町村の取組みを情報収集する		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

農業委員会の役割が見直され、「新たな農地利用最適化」に向けて令和4年4月から活動記録簿の様式が変更になります。

4月からの活動記録簿は、配布する「活動記録簿」（別紙様式2）に記入し、**毎月の提出**をお願いします。用紙が足りなければ冊子から切り取って使用ください。（データ希望の場合は申し出ください）

様式が変わり枚数が増えますが、京丹波町の場合、記入の考え方は、これまでどおりなので特に変更はありません。

推進委員の皆様は、後日全体会議で詳細を説明します。



新様式 ~令和4年4月~ 「活動記録簿」記入の手引き

目標は、全委員の毎月提出達成です！【京丹波農委版「まみむめも」】

「ま」…毎月提出！これ鉄則！＝小さなことも忘れないうちに記録し、とにかく出そう！

★返信用封筒利用もOKです。機会があれば事務局まで、元気な顔を見せてください！

「み」…みんなで共有！活動あれこれ！＝日々の作業が活動です！

「む」…難しかったら事務局相談！＝無駄にしません、あなたの活動！

「め」…メモ書きOK！事務局待ってる！＝したことをそのままを書いてOKです！

「も」…もうちょいの気持ちで伝わる委員活動！＝1行プラスで伝わる活動！

昨年の農地法運用に引き続き、農業委員会にとっては激動の年となります。農地法改正による下限面積の撤廃、「京力農場プラン」関連施策の見直し、「農業経営基盤強化促進法」等関連法令も一部改正されます。

農業委員会が、地域が目指すべき将来の具体的な農地利用の姿（目標地図）の素案を作成することが法定化され、守るべき農地の明確化が一層求められることとなります。

全ての事業に共通し、この活動記録簿が基礎となります。事務局と課題を共有し一緒に達成していきましょう。

京丹波町農業委員会事務局

新様式の活動記録簿はこれです！

農業委員会活動記録簿（月分） 氏名

①月を記入 ②氏名を記入 別紙様式2

③月日を記入 ④時間を記入 ⑤場所に○

日時	月	日	活動時間	分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他		
項目 (大-中-小)	— — — — — ⑥項目記号は、記入要領から選ぶか事務局に聞く					— — — — —		
活動の 相手	氏名				属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者		
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営					
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他				新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介		
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無		面積(a)		希望作目
詳細	⑦どんなことをしたか、何があったかあったかを書く							
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入				
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他					
備考								

★記入のポイント【留意事項】

4月以降は、委員活動日数の把握と都道府県への報告ならびに公表が求められます。（委員会では月の活動日数目標をたて、活動記録簿により評価。）「農地利用最適化」の活動は、農業者への声かけや農業者からの相談等が初めの1歩です。「成果」にかかわらず「活動」が最優先評価となります。

- ① ①から⑦が書いてあればOK！その他の事項は内容に応じて記入もしくは○をつけてください。
- ② 記入例を参考に日々の活動を記入し提出ください！
- ③ 時間に関係なく記入ください。5分でも10分でも1回=1日=1シート！
農業者からの相談や意見交換などをめんどくさくなく溜めずに記入ください。
- ④ これまでの実績から目標は7回以上とします。
活動したこと（あったこと）を記入ください。
- ⑤ 必要な場所のみ記入します。つまり、**全部埋める必要はありません！**
記入例をご覧ください。
- ⑥ **事務局がお手伝いします！**「これって活動？」と考えなくて大丈夫！
記載に困ったらいつでも相談ください。
- ⑦ 記入する時間帯は、皆さんにお任せします！法に定める利用状況調査等以外の日常的な活動報告が求められています。
「1日お疲れ様！」でちょっと1杯の前やお昼ご飯の後など時間を決め、小学生の時の日記のように毎日書いていただきたいと思います事務局です。

農業委員会活動記録簿(別紙様式2)の記入要領

これまでのメニュー表の代わりです

1 「項目」欄は、次により記入する。

大項目	中項目	
	小項目	
1 法令による農業委員会の権限事項 (法第6条第1項)	① 総会、研修会等の出席 ② 事前相談、現地確認等 ③ 紛争の調停・仲介 ④ 農地情報収集・提供 ⑤ その他(具体的な活動を記入)	
2 担い手への農地の集積・集約化 (法第6条第2項)	最適化活動	① 出し手・受け手の意向把握
		② 話し合い活動への参加 ア コーディネーター(座長等) イ 農地地図を持参 ウ 農地情報の提供 エ その他
		③ 関係機関との打ち合わせ
		④ 総会に出席し意見陳述(推進委員のみ)
		⑤ その他(具体的な活動を記入) ア あっせん予定農地の案内 イ 書類等の作成支援 ウ その他
3 遊休農地の発生防止・解消 (法第6条第2項)	最適化活動	① 現地確認 ア 利用状況調査 イ その他
		② 利用意向調査(把握結果) ア 自ら耕作 イ 農地バンクに貸付・売却希望 ウ 農地バンク以外に貸付売却希望
		③ 不明所有者等の探索 ア 登記状況の確認 イ 現地等での聞き込み ウ 判明した権利者の同意取得
		④ 遊休農地の解消活動 ア 所有者への営農再開意向確認 イ 受け手への農地の仲介・あっせん ウ 農地バンクへの情報提供 エ 委員自ら解消作業 オ 基盤整備の実施に向けた活動
		⑤ その他
4 新規参入の促進活動 (法第6条第2項)	最適化活動	① 希望者の相談対応 ② 新規参入者のフォローアップ ③ 相談会への参加 ④ 参入希望者に対する講習・意見交換 ⑤ その他
5 法人化その他農業経営の合理化・農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項)		① 経営の合理化の推進 ② 農業者年金の普及推進 ③ 全国農業新聞・全国農業図書普及推進 ④ その他

※ 最適化活動は、上記の大項目の2から4までの活動が該当し、1と5の活動は、最適活動を行った日数に含まないことに留意する。

2 「意向概要」欄は、次により記入する。

売: 売りたい、貸: 貸したい、委: 農作業を委託したい、買: 買いたい、借: 借りたい、受: 農作業を受託したい、参: 新規参入したい、他: その他

3 「詳細」欄は、行った活動の内容を記入する。

※ 本記録簿と同様の項目を記録可能な記録簿(電子ファイルを含む)であれば、本記録簿の様式によらず、最適化活動の記録簿とすることができる。

記入例① 「農地の見回り活動」ってどんな場合…農地利用状況調査以外の現地確認の場合

- (1) 自分の圃場へ向かう途中の担当地区農地（△△区内）について圃場に異常がないことを確認した
 (2) 地区内の圃場（△△区内）でイノシシを発見し駆除を依頼した
 (3) 3条・4条・5条の現地確認において周辺農地（△△区内）に異常がないことを確認した
 (4) 担当地区内（△△区内）の気になる遊休農地所有者を戸別訪問し農地利用について意向確認した など

日時	4月 20日	活動時間	10分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	3-①-イ その他詳細 (4) の場合の項目は、 3 遊休農地の発生解消・防止 ② 利用意向調査 ↓ 相手方の意向により ア 自ら耕作 イ 農地バンクに貸付・売却意向 ウ 農地バンク以外に貸付・売却意向				
活動の相手	(1)・(2)・(3) の場合の項目は、 3 遊休農地の発生解消・防止 ① 現地確認 イ 利用状況調査以外の現地確認				
意向概要	面積(a)	農地バンクの活用意向	有・無	新規 参加者 情報	面積(a)
詳細	自分の圃場へ向かう途中の担当地区農地（△△区内）について圃場に異常がないことを確認した				
活動成果	面積(a)	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参加者への貸付同意・新規参加 (遊休農地解消の場合)方法 自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

記入例② よく書いていたこれまでの活動は、どれにあてはまるの？

- (1) △△小学校の児童に農業体験を実施（遊休農地活用）
 (2) 中山間の役員、農事組合又は地区担当農業委員等で畦畔の草刈り実施
 (3) △△区で黒大豆・水稻圃場の草刈り作業や耕作活動などの特産物振興 など

日時	4月 9日	活動時間	45分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	3-④-エ (1)・(2)・(3) の場合とも項目は、 3 遊休農地の発生解消・防止 ④ 遊休農地の解消活動 エ 委員自ら解消作業				
活動の相手	氏名	受け手・関係機関・参加希望者			
意向概要	面積(a)	農地バンクの活用意向	有・無	新規 参加者 情報	面積(a)
詳細	△△小学校の児童に稲作の農業体験を実施（遊休農地活用） 〇〇区〇〇農地（圃場）				
活動成果	面積(a)	5 a	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参加者への貸付同意・新規参加 (遊休農地解消の場合)方法 自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他	
備考					

記入例③ 「農業者との懇談」や「中山間、多面、農事組合等会議出席」の場合

(1) 農事組合会議に出席し、役員と次年度の作付けについて情報共有を行い意見交換した

(2) 朝市に出荷した際、農業者と意見交換した

(3) ●●地区部会や●●協議会において、地域の京力農場プランの活動について話し合いをした など

日時	4月 5日	活動時間	90分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・ <u>その他</u>
項目 (大-中-小)	2-②-ウ・エ その他詳細（遊休化）				
氏名	出上手・受け手・関係機関・参入希望者				
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>(1) の場合の項目は、 2 担い手への農地集積・集約化 ② 話し合い活動への参加 ウ 農地情報の提供 エ その他</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(2) の場合の項目は、 2 担い手への農地集積・集約化 ② 話し合い活動への参加 エ その他</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(3) の場合の項目は、 2 担い手への農地集積・集約化 ② 話し合い活動への参加 イ 農地地図を持参 エ その他</p> </div> </div>					
詳細	農事組合会議に出席し、役員と次年度の作付けについて情報共有を行い意見交換した				
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出上手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

記入例④ 「農業者からの相談」

(4) 耕作できなくなった農地について所有者であるBさんから相談を受け、借り手を探した

(5) Cさんから高齢の父(所有者)が保全管理している農地を誰かに耕作してもらいたいと相談されたので農地中間管理機構について説明した など

日時	4月 25日	活動時間	60分	場所	自宅・ <u>訪問</u> ・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	2-①- (5) の場合の項目は、2 担い手への農地集積・集約化 ① 出上手・受け手の意向把握 (4) の場合の項目も同じで、2 担い手への農地集積・集約化 ① 出上手・受け手の意向把握				
活動の相手	氏名	所有者の子 C		属性	<u>出上手</u> ・受け手・関係機関・参入希望者
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営		
意向概要	<u>売</u> ・ <u>貸</u> ・委・買・借・受・参・他 面積(a)			新規参入者情報	現地案内・出上手との立ち合い・関係機関紹介
	農地バンクの活用意向 <u>有</u> ・無 面積(a)				希望作目
詳細	Cさんから高齢の父が保全管理している農地を誰かに耕作してもらいたいと相談されたので中間管理機構について説明した				
活動成果	面積(a)	12a	成果内容	<u>受け手と出上手との合意</u> ・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

記入例⑤ 「新規参入者・新規就農者の支援」

(1) 新規就農者から経営拡大の相談を受けた。作物の生育指導と販路について意見交換を行う

(2) 新規就農者から圃場の貸し付けを含む栗栽培について相談があったので、対象農地について農家組合長に相談した(照会した) など

日時	4月 29日	活動時間	20分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	4-②	(1)・(2)の場合とも項目は、 4 新規参入の促進活動 ② 新規参入者のフォローアップ			
活動の 相手	氏名	新規就農者D	属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者	
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営		
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他	新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介		
	面積(a)	農地バンク の活用意向	有・無	面積(a)	7a
				希望作目	栗
詳細	新規就農者Dさんから圃場の貸し付けを含む栗栽培について相談があったので、対象農地について農家組合長に相談した				
活動成果	面積(a)	5a	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

記入例⑥ 地区連絡会や総会、部会、研修会等参加（事務局又は委員同士の打ち合わせ等）

(1) △△地区連絡会議で情報共有と今年度活動の意見交換を行った

(2) 農業委員会総会・部会に出席し、終了後、〇〇について事務局と打ち合わせを行った

(3) 自宅で活動記録簿の取りまとめを行った

(4) 今年の非農地判断について地区担当委員同士で打ち合わせを行った など

日時	4月 8日	活動時間	120分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	1-①	その他詳細 ()			
活動の 相手	氏名		属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者	
意向 概要	(2)の場合の項目は、 1 法令による農業委員会の権限事項 ① 総会・研修会等の出席		(1)・(3)・(4)の場合の項目は、 1 法令による農業委員会の権限事項 ④農地情報収集・提供 もしくは ⑤その他で詳細記載のこと		
詳細	農業委員会総会・部会に出席し、終了後、〇〇について事務局と打ち合わせを行った				
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

記入例⑦ 「農地利用状況調査」

- (1) △△地区の農地利用状況調査を行うにあたり地区担当委員が集まり打合せ（確認）を行った
 (2) 農業委員・推進委員・協力員（農家組合長）と△△地区の農地利用状況調査を行った など

日時	7月29・30日	活動時間	各240分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	3-①-ア	その他詳細 ()		会議名	
活動の 相手	氏名	農地利用状況調査に関する場合はすべて～記入例(1)・(2)の場合とも～			
	(受け手の	3 遊休農地の発生解消・防止			
意向 概要	売・貸	① 現地確認			
	面積(a)	ア 利用状況調査 ★活動時間が同一の場合は、まとめて書いてもOK!			
詳細	農業委員・推進委員・協力員（農家組合長）と△△地区の農地利用状況調査を行った				
活動成果	面積(a)	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入		
	(遊休農地解消の場合)方法	自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他			
備考					

記入例⑧ 利用意向調査

- (1) 担当地区内のA判定農地所有者Eに農地利用に意向確認を実施、自ら耕作する意向を確認した
 (2) 担当地区内のA判定農地所有者Eに農地利用に意向確認を実施、農地バンクに貸付する意向を確認した
 (3) 担当地区内のA判定農地所有者Eに農地利用に意向確認を実施、農地バンク以外に貸付する意向を確認した など

日時	10月 8・9日	活動時間	各30分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	3-②-ア	その他詳細 ()		会議名	
活動の 相手	氏名	所有者E			
	(受け手の場合)該当の有無	認定農業者・(1)の場合の項目は、3 遊休農地の発生解消・防止			
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他	② 利用意向調査(把握結果)			
	面積(a)	6.2a	農地バンク の活用意向	有・無	ア 自ら耕作
	★意向により 末尾記号を(2)の場合は、イ 農地バンク				
	(3)の場合は、ウ 農地バンク以外 を記入する				
詳細	担当地区内のA判定農地所有者Eに農地利用に意向確認を実施、自ら耕作する意向を確認した				
活動成果	面積(a)	6.2a	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法	自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他			
備考	★遊休農地の解消方法(2)の場合				
	★遊休農地の解消方法(3)の場合				

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成31年3月8日制定

令和4年5月6日改正

京丹波町農業委員会

京丹波町農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

京丹波町においては、農業従事者の高齢化と担い手の減少による労力不足等が要因となり不作付地が増えており、それに向けた対策を図ることが求められている。

また、本町は、平地と中山間地域が混在しており、それぞれの地域によって農地の利用状況が異なっているため、地域の実態に応じた取り組みを検討する必要がある。

平地では土地利用型の水稻栽培等が主なことから、担い手への農地利用の集積・集約化においては、農地中間管理事業を活用しながら取り組んでいく必要がある。

また、中山間地域では、有害鳥獣による被害の増加や農家の高齢化・担い手不足等に伴う田畑の遊休農地化が懸念されていることから、その発生防止・解消に努めていかなければならない。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当地区ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、京丹波町農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）で、「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて令和5年（平成35年）を到達目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である令和3年（平成33年）に検証・見直しを行うものとしたところである。今回、農業委員及び推進委員の改選期にあわせ、最終年の目標に係る管内の農地面積をはじめ、遊休農地面積及び遊休農地の割合について、これまでの実績や現状を踏まえて検証・見直しを行った結果、実績と目標の乖離を解消し、その実現を目指すために目標の修正を行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」（平成28年3月4日付け27経営第2933号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

第2 具体的な目標と推進方法

1 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
開始時の現状	1,660ha	12.0ha	0.72%
3年後の目標			
当初目標	1,655ha	10.5ha	0.63%
現 状	1,590ha	6.1ha	0.38%
到達目標(令和5年4月)			
当初目標	1,650ha	9.5ha	0.58%
目 標	1,590ha	4.1ha	0.25%

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

①利用状況調査と利用意向調査の実施について

- ア. 推進委員は、担当する地域の農家と意志の疎通をはかるとともに農業委員と連携し農地法第30条第1項の規定による利用状況調査(以下「利用状況調査」という。)と農地法第32条第1項の規定に基づく利用意向調査(以下「利用意向調査」という。)を実施する。
- なお、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、適宜実施する。
- イ. 農業委員と推進委員が連携をはかる中で、1年間に1人1筆以上、遊休農地の解消に努める「1人1筆解消運動」を展開する。
- ウ. 利用状況調査の結果は、「農地情報」としてHPにおいて公開するよう努め、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

②農地中間管理機構との連携について

利用意向調査において、農地中間管理事業を利用する意思があったときは、農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

③非農地判断について

利用状況調査において、利用意向調査の結果、既に山林または原野化し、農地へ復元が困難と判断した土地または、復元しても営農の継続が困難な土地については、地域の意向及び農地転用制度との整合性をはかりながら、農業委員と推進委員が協議の上、「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

2 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
開始時の現状	1, 660ha	241. 3ha	14. 53 %
3年後の目標			
当初目標	1, 655ha	244. 9ha	14. 80 %
現 状	1, 590ha	311. 0ha	19. 60 %
到達目標(令和5年4月)			
当初目標	1, 650ha	247. 3ha	14. 99 %
目 標	1, 590ha	577. 0ha	36. 30 %

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

①「京力農場プラン」の作成・運用・実現について

農業委員会として、地域ごとの農業者等による協議の場に参加し、地域の将来における農業の在り方、農地の効率的な利用目標の地図作成に向けて、地域と農業者の意向把握に努め、地域の資源に照らした実現可能性のある「京力農場プラン」の作成・運用・実現に京丹波町(農林振興課)と連携して取り組む。

②農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、京丹波町(農林振興課)、京都府農地中間管理機構、農協等と連携し、農地情報を集約化する体制を整備し、規模拡大を希望する担い手とのマッチング等、経営規模に応じた農地の集積を推進する。

また、利用権の設定期間が満了する農地についてリスト化を行い、「京力農場プラン」の作成・運用・実現に向け農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③農地の利用調整と利用権設定について

京丹波町の農地利用状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整と利用権の再設定を推進する。

また、農地の区画・形状が悪く、担い手への権利設定や集積が困難な地域でも、京丹波町や農地中間管理機構等関係機関と連携し、集落営農組織の育成や法人化、新規参入の受入れなど、地域の実情に応じた取り組みを推進する。

④ 農地の所有者等を確認することができない農地の取扱い

農地の所有者等を確認することができない農地については、農業委員会の公示後、京都府知事の裁定で農地中間管理機構が利用権設定を行うことができる制度を活用し、農地の有

効利用に努める。

3 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数 (個人・法人)	参入目標面積
開始時の現状	3経営体	1. 4ha
3年後の目標		
当初目標	4経営体	2. 4ha
現 状	16経営体	4. 8ha
到達目標(令和5年4月)		
当初目標	5経営体	3. 4ha
目 標	20経営体	5. 3ha

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

京都府・全国の農業委員会ネットワーク機構、京都府南丹農業改良普及センター、京都府農業会議と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて現地見学や相談会等を実施する。

② 企業参入の推進について

担い手がない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、京都府農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

③ 農業委員会のフォローアップ活動について

農業委員と推進委員は、日常活動等による所有者等の状況・農地の現状把握など情報収集に努めるとともに、青年や女性、法人等、新たな担い手農家の掘り起こし活動を行う。

また、農業への新規参入者(法人を含む。)と地域のつながりを取り持つなど京丹波町や関係団体と協力しながら、支援を行う。

申し込む			変更する・やめる			受給する		
① 通常 加入	② 下 限 特例	③ 政 策 支 援	④ 保 険 料 変 更	⑤ 前 納	⑥ 脱 退	⑦ 老 齢 年 金 (通常)	⑧ 特 例 付 加 (男性)	⑨ 特 例 付 加 (女性)

農 業 者 年 金

通常加入の3つの要件

- ① 20歳以上60歳未満 ※1
- ② 国民年金の第1号被保険者
- ③ 年間60日以上農業に従事

※1 国民年金に任意加入される60歳以上65歳未満の方は、令和4年5月から農業者年金にも加入できます。

京都府農業会議・JAグループ京都

通常加入申込書で提出いただく書類

- ☒ A. 本申込書（4枚複写） ⇒ 市町村の農業委員会窓口
または JA各支店
- ☒ B. 新規加入者状況調査 ⇒ 市町村の農業委員会窓口
または JA各支店
- ☒ C. 付加保険料の申出書 ⇒ 市町村の国民年金窓口

※ C. 付加保険料は、添付の国民年金被保険者関係届書の届出事項6を○で囲んだうえ、理由等は「3. 農業者年金の資格取得」を選択してください。

加入までの流れ

Step 1

農業者年金 加入申込書の提出

上記AとBを窓口提出してください。
なお、農業委員会事務局で必要箇所の入力ができる場合があります（お時間を少しいただきます）。その際には、保険料の振替口座番号と国民年金の基礎年金番号が必要になります。

Step 2

国民年金の付加保険料納付手続き

上記Cを国民年金窓口提出して納付手続きを行ってください。
月額400円の付加保険料を国民年金保険料に上乗せすることにより、農業者年金が加入できるようになります。

Step 3

被保険者証・被保険者のしおりの郵送

加入手続き完了後、（独）農業者年金基金から被保険者証と被保険者のしおりが郵送されます。翌月23日（休日の場合は翌営業日）から保険料の納付が始まります。

農業者年金のメリットは

- ① 積立方式
- ② 確定拠出型
- ③ 終身年金

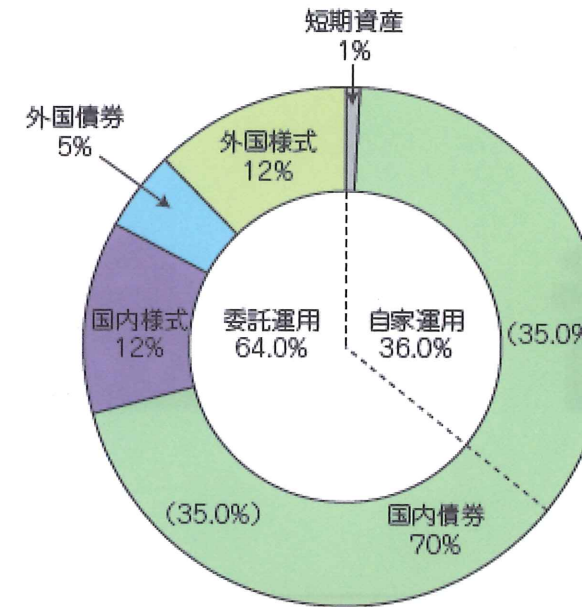
終身年金で生涯受給できます。
80歳までの保証付きで、万
一の際は死亡一時金が支給さ
れます。

③

(独) 農業者年金基金
Webサイト制度案内



- ⑤ 長期的に安定した運用



積み立てる保険料などは、(独) 農業者年金基金が法令により一元的に運用・管理しており、長期的な視点に立って「総合収益の確保」「年金原資額の最大限確保」を目指して分散投資をしています。

年金原資額に運用損が発生した場合は、付利準備金により年金原資を補てんします。

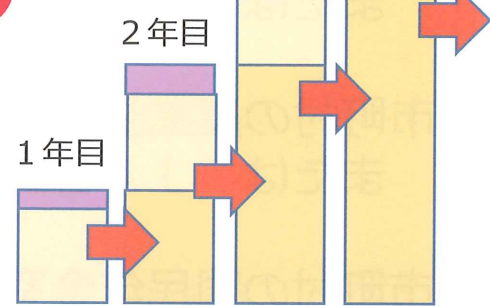
また、毎年度の運用結果は、毎年6月中に各被保険者に直接「付利通知書」を送付して、お知らせします。

(独) 農業者年金基金
Webサイト運用案内



自由に保険料を設定
できます。月額2万円
～6万7千円の間
で、千円単位です。

②



付利額
(運用収入)

保険料
(累計額)

被保険者期間

①

自分のために積み立てられる
少子高齢化に強い安心・安定
した国の公的な年金です。

年金受給期間

年金額
(生涯支給)

給付原資

受給額から考える保険料額の目安

目安の前提	支払う 保険料 月額	60歳までに 支払う 保険料総額	男 性			女 性		
			年金額 (年額)	年金額 (月額)	86.5歳まで の受取額	年金額 (年額)	年金額 (月額)	92.0歳まで の受取額
20歳から毎月2万円の保険料で加入した方の受給額(①)	2万円	960万円	75.7万円	6.3万円	1,628万円	64.7万円	5.3万円	1,747万円
30歳から①と同水準の受給額を得るために必要な保険料と受給額	2.9万円	1,044万円	74.7万円	6.2万円	1,607万円	63.9万円	5.3万円	1,725万円
	3万円	1,080万円	77.3万円	6.4万円	1,662万円	66.1万円	5.5万円	1,785万円
40歳から①と同水準の受給額を得るために必要な保険料と受給額	4.8万円	1,152万円	75.0万円	6.2万円	1,614万円	64.2万円	5.3万円	1,733万円
	4.9万円	1,176万円	76.6万円	6.3万円	1,648万円	65.5万円	5.4万円	1,769万円
50歳から毎月上限額の保険料で加入した方の受給額	6.7万円	804万円	47.8万円	3.9万円	1,028万円	40.9万円	3.4万円	1,103万円

※運用利回り2.07%、予定利率1.15%で試算

④ 税制面で大きな優遇

【保険料納付時】 支払った保険料は、同一生計の家族分を含めて全額が社会保険料控除の対象で、大きな節税効果があります。

例) 保険料が月額2万円の場合、年額24万円が控除対象
夫と妻が月額2万円ずつなら年額48万円が控除対象
月額6万7千円の場合、年額80万4千円控除対象(一人分)

【運用時】 農業者年金の年金資産の運用益は非課税です。

【受給時】 農業者年金を受給する時は公的年金控除の対象です。

例えば、公的年金等の年間受給総額が400万円未満の場合は、110万円までは非課税となります。一般的に国民年金の年間の受給額は78万円程度であり、農業者年金受給総額から32万円ほどが控除できる計算になります。

【死亡一時金】 遺族に支給される死亡一時金は非課税です。

Q&A

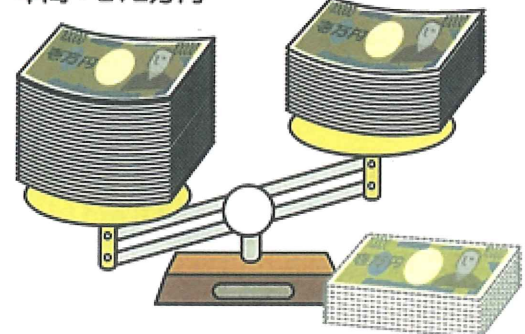
1. 国民年金だけだといけないの？

老後生活は、こんなにお金がかかる！

夫婦2人の場合

老後の家計費
年間：272万円

国民年金だけでは…
年間：158万円



年間：114万円(1か月あたり約10万円) **不足**

(挿絵：農水省調べ)

20歳～60歳までの40年間、国民年金の保険料を納付された方が受け取る老齢基礎年金(満額)は、月額約6万5千円で、年6回の偶数月に約13万円(支払いの前月までの分)を受給できます。仮に、満額を受給できる65歳以上の夫婦二人の場合は、1カ月当たり夫婦で13万円を受給できることになります。

一方、老後の夫婦二人の生活費の月額は、各省庁の調べによると約18万円～38万円となっており、平均的には、農業者で約22万円～23万円(農水省調べ)、全国平均では約27万円～28万円(総務省調べ)となっています。

国民年金だけでは、1カ月当たりの生活費が不足することになります。

2. 年間60日以上農業に従事の要件は、どんな人？

専業で農業をされる方の配偶者、後継者のほか、農業法人や個人農家で短期的に労働するパート・アルバイト、自営業を営む兼業農家など幅広い方が対象になります。移住してカフェや民宿を営む方や、料理店や理髪店などの個人経営の事業者でも、小規模の菜園をされていたり、地域の農業に関係して農地の草刈りや水路清掃、話し合いなどをされている方は加入できます。

3. どんな添付書類が必要？

農業者年金の通常加入は、この冊子に添付されている申込書(4枚綴)と新規加入者状況調査を窓口に提出するだけです。その他の添付書類は不要です。

なお、通常加入であれば、加入後の保険料の変更や前納の申請などの手続きでも加入要件を調べることはありません。

4. 付加年金にも加入が必要なの？

農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金への加入が必要です。

国民年金の付加年金は、付加保険料の月額400円を国民年金保険料に上乗せして納付すると、月額200円×納付月数の付加年金を受給できる制度です。

つまり、付加年金は2年間受給することで自ら負担した保険料分を受給することができ、その後も毎年、付加年金を受給できる制度です。

(例) 付加保険料を20年間(240カ月)納付する場合

支払う付加保険料総額：月額400円×240カ月＝96,000円

受け取る付加年金(年額)：200円×240カ月＝48,000円(1年間)

※この場合、月額当たり4,000円。

5. 月額の保険料は2万円でもいいの？

65歳以降の夫婦二人の生活費は、国民年金に加えて月額10万円の確保が概ねの目安となります。年金は個人ごとの対策が大切ですから、夫婦どちらかで月額10万円を確保するのではなく、夫婦の年金を合算して確保する必要があります。特に、長生きの傾向がある女性を優先的に対策することが重要です。

下の表は、仮に保険料を月額2万円で払い続けた時に、将来いくらかの農業者年金の月額になるかを表したものです。

加入年齢	支払う保険料月額	60歳までに支払う保険料総額	男 性			女 性		
			年金額(年額)	年金額(月額)	86.5歳までの受取額	年金額(年額)	年金額(月額)	92.0歳までの受取額
20歳	2万円	960万円	76万円	6.3万円	1,624万円	64万円	5.3万円	1,717万円
30歳	2万円	720万円	50万円	4.1万円	1,078万円	42万円	3.5万円	1,139万円
40歳	2万円	480万円	30万円	2.5万円	638万円	25万円	2.0万円	674万円

※運用利回り2.5%、予定利率0.25%で試算

6. 農業を辞めてサラリーマンになったらどうなる？

会社で雇用され厚生年金に加入すると、国民年金第2号被保険者となって農業者年金から脱退する必要がありますので、脱退届の提出が必要です。

自分のために積み立てた農業者年金の年金原資は、将来、年金を受給するまで運用されます。国民年金、厚生年金、農業者年金などを合算することで、老後の生活費を確保することができます。

なお、農業者年金はいつでも加入でき、いつでも脱退できるので、就労状況によって将来の年金の対策ができます。

7. 保険料の振替口座は？

農業者年金の保険料は、JA貯金口座から毎月23日(金融機関の休日に当たる場合は翌営業日)に前月分の保険料を振り替えます。現金での収納はありません。

農業者年金のお問い合わせ先

●市町村の農業委員会窓口(相談・新規加入の申込み)

●最寄りのJA支店(新規加入の申込み・各種届出の提出)

●一般社団法人 京都府農業会議

〒602-8054 京都府京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
京都府庁西別館2階

電話：075-441-3660

●独立行政法人 農業者年金基金

〒105-8010 東京都港区西新橋1-6-21 NBF虎ノ門ビル5階

電話：03-3502-3199



農業者年金に関する重要事項のご案内

農業者年金への加入にあたって、特にご確認いただきたい重要な事項についてお知らせします。お申し込みにあたっては、必ず内容をご理解の上、ご加入いただきますようお願いします。

1 農業者年金の運営について

農業者年金の運営は、独立行政法人農業者年金基金法、同法施行令等の法令及び独立行政法人農業者年金基金（以下「基金」といいます。）が定める規程に基づき行われております。これら法令等は基金のホームページで、随時ご覧になれます。

2 保険料の納付方法等について

(1) 保険料の納付方法

保険料は、加入者が指定するJA貯金口座から自動振替され、納付方法は、次の2種類の方法があります。

- ① 毎月納付
1か月を単位として、当月分を翌月 23 日（休日の場合は翌営業日）に納付します。
 - ② 前納納付
毎年 12 月 23 日（休日の場合は翌営業日）に翌年の1年分を一括して納付します。
- (2) 政策支援加入の区分1～5のそれぞれの要件に該当しなくなった場合には、通常加入または、政策支援加入の他の区分への変更が必要となります。
- (3) 政策支援に加入されている 35 歳未満の方は、保険料の額が 35 歳から自動的に 35 歳以上の額に変更されます。
- (4) 通常加入で2万円未満の保険料を納付している方が、35 歳になった場合又は政策支援の対象になる者に該当した場合には、保険料の変更（2万円以上）が必要になります。
- (5) 国民年金の付加年金への加入
農業者年金に加入される方は、国民年金の付加年金（付加保険料月額 400 円）を納付する者となるので、お住いの市区町村の国民年金担当窓口又はお近くの年金事務所で付加保険料の納付届出の手続きをお願いします。
- (6) 農業者年金と国民年金基金及び個人型確定拠出年金（iDeCo（イデコ））は、重複加入ができませんのでご注意ください。

3 年金原資の運用と運用収入の配分について

- (1) 農業者年金は、自らが納めた保険料とその運用収入を将来受給する年金の原資（年金原資）として積み立てていき、受給権発生時の年金原資の額に応じた年金額が決まる確定拠出型の年金です。
- 資産運用は、基金が一元的に行っており、リスクの小さい国内債券を中心に国内外の債券や株式について、予め定めた資産構成割合（注1）を維持するように分散投資を行うなど安全かつ効率的な運用を行っています。
- なお、各資産は、原則として時価評価（市場価格で評価）を行っているため、運用環境の変化などにより運用成績がマイナスになることがあります。
- (2) 毎年度、決算に基づいて、各加入者には運用収入の配分（年度末の付利）を行います。年度末の付利は、その年度の運用収入から、付利準備金（注2）への繰入れなどを控除した額が配分の原資（付利原資）となります。
- 加入者ごとに計算したその年度の平均運用額により、付利原資を按分して配分額（付利額）を算定します。
- (3) 資産運用上、納付された保険料の総額を年金原資が下回らないという保証はありませんが、(1) で述べたとおり、資産運用は比較的安全性の高い資産構成割合を採用しています。また、(2) で述べたとおり、付利準備金の制度を導入しています。
- (4) 年度末の付利による配分額（付利額）や当該年度中の保険料の納付状況などの年金原資の積立てに関するお知らせ（付利通知）を、その年度の運用成績や運用環境の資料とともに、6月の末日までに加入者の方に直接お送りします。

4 資格喪失について

- (1) 農業者年金に加入された後、次のいずれかに該当されたときは、農業者年金の被保険者の資格を喪失します（当然喪失）。
- ① 死亡したとき
 - ② 国民年金の資格を喪失したとき
 - ③ 国民年金の第2号被保険者又は第3号被保険者となったとき
 - ④ 国民年金の保険料の全額又は一部の額の納付が免除されたとき
 - ⑤ 60 歳に達したとき
 - ⑥ 農業に従事する者でなくなったとき
- (2) 農業者年金に加入された方は、いつでも基金に申し出て脱退することができます。この場合、申出を行った翌日に農業者年金の被保険者の資格を喪失します（任意脱退）。
- (3) 農業者年金を脱退しても、それまでに納付された保険料とその付利額については、将来、農業者老齢年金としてお支払いする原資となるため、基金が管理・運用を継続しますので、死亡された場合を除き、一時金としての受給は出来ません。

5 年金の支給要件と年金額等について

(1) 年金の支給要件と年金額

ア 農業者老齢年金

農業者老齢年金は、納付された保険料とその付利額が原資となる終身年金です。原則、65 歳から受給できますが、ご本人の請求により 60 歳まで繰り上げることができます。

農業者老齢年金の年金額は、年金原資（納付された保険料とその付利額）を年金現価率（注3）で除した額となります。

なお、年金現価率は、年金の受給権が発生した時点の金利情勢や死亡生存の状況により決定されるため、現在の数値とは異なる場合があります。

イ 特例付加年金

特例付加年金は、国庫補助とその付利額が原資となる終身年金です。

特例付加年金は、全額国庫負担の年金であるため、①農業者年金の保険料納付済期間等が 20 年以上、② 65 歳に到達（ご本人の請求により 60 歳まで繰り上げることができます。）、③農業を営む者でなくなる（経営継承は 65 歳以降でも可能です。）、という3つの支給要件を満たした場合に受給できます。

また、受給開始後であっても、農業の再開などにより、③の要件を満たせなくなった場合には、特例付加年金の支給が停止されます。特例付加年金の年金額は、農業者老齢年金の計算方法と同様です。（注4）

(2) 年金受給の手続きについて

年金を受給するために、支給要件を満たした場合には、速やかに裁定請求してください。

(3) 年金の支給方法について

年金の支給回数は、年金額（農業者老齢年金と特例付加年金を受給される場合は、合計額）が 12 万円以上の場合、年4回（2月、5月、8月及び 11 月）となりますが、年金額が 12 万円未満の場合には、年1回（11 月）となります。

6 死亡一時金について

(1) 死亡一時金の金額

死亡一時金の金額は、死亡された月の翌月から終身年金である農業者老齢年金を支給するとした場合に、80 歳に達する月までの各月の年金支給額を、死亡された翌月から年金を支給するまでの期間に応じて予定利率を用いて算出した額の合計額（農業者老齢年金の現在価値に相当する額）となります。

なお、死亡一時金（農業者老齢年金の受給権者が死亡した場合は、支給済みの年金額との合計額）は、加入した年齢やそれまでの付利額がどの程度であったかなどによって、納付された保険料の総額よりも少なくなることがあります。

(2) 死亡一時金の支給

死亡一時金は、死亡当時生計を同一にしていた遺族（配偶者、子、父母、孫、祖父母、又は兄弟姉妹）に対して支給されます。（順位は記載順）

7 時効について

- (1) 基金が保険料を徴収する権利は、その納付期限から 2 年を経過したとき
- (2) 被保険者等が保険料の還付を受ける権利は、その権利を行使できる時から2年を経過したとき
- (3) 受給権者等が年金及び死亡一時金の給付を受ける権利は、その権利を行使できる時から5年を経過したときは、時効によって消滅します。

8 加入者、受給者等の個人情報について

- (1) 農業者年金への加入に伴いご提供いただいた加入者、受給者等の皆様の個人情報につきましては、関係法令に基づく基金の適正な運営、加入者、受給者等の皆様へのご連絡、年金等のお支払いその他のサービスのみに利用します。
- また、基金は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）（以下「独法個人情報保護法」といいます。）に基づき、個人情報の適正な管理、使用及び保護に努め、同法その他関係法令に定めがある場合を除き、ご提供いただいた個人情報を、ご本人の同意なく、第三者に提供することはありません。
- (2) 基金では、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）（以下「マイナンバー法」といいます。）に基づき地方公共団体情報システム機構に対して農業者年金加入者のマイナンバー情報を求め、収録を行っています。収録した加入者のマイナンバーについては、マイナンバー法に定める事務のみに利用し、同法に基づき適正に保管・管理いたします。
- (3) 基金が保有する加入者・受給者等の皆様の個人情報につきましては、独法個人情報保護法その他の関係法令に基づく所定の手続きにより、開示及び訂正等を請求することができます。

この「農業者年金に関する重要事項のご案内」は、「農業者年金被保険者証」、「被保険者のしおり」及び「加入申込書（本人控）」とともに大切に保管してください。

- (注1) 令和4年1月1日現在、国内債券 71％、国内株式 12％、外国債券5％、外国株式 12％。
- (注2) 「付利準備金」とは、① 65 歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなる方のマイナス相当額を補うため、及び②各年度の付利原資がマイナスになった場合の補てんを行うための財源を、運用収入の一部を留保する方法により積み立てたものであり、①を優先して、付利準備金の額を限度に補てんを行います。ただし、②の補てんは、付利準備金の必要な水準が確保されるまでの間は、行われません。
- (注3) 農業者老齢年金の年金現価率は、一定の年金額を終身にわたって支給し、80 歳前に死亡した場合には死亡一時金を遺族に支給する（「6 死亡一時金について」参照）ためには、年金額の何倍の年金原資があれば財政的に均衡するかを示した数値で、農林水産省が予定利率と予定死亡率に基づき定めています。
- (注4) 特例付加年金の年金現価率は、一定の年金額を終身にわたって支給するために、年金額の何倍の年金原資があれば財政的に均衡するかを示した数値で、農林水産省が予定利率と予定死亡率に基づき定めています。

この「農業者年金に関する重要事項のご案内」は、令和4年1月1日現在の関係法令に基づくもので、今後関係法令の改正等により取り扱いが変わる場合もあります。

《農業者年金についてのお問い合わせ先》

独立行政法人 農業者年金基金

〒105-8010 東京都港区西新橋1丁目6番21号 NBF虎ノ門ビル5階

農業者年金制度の全般について 企画調整室 TEL：03-3502-3942

被保険者資格及び保険料の徴収等について 業務部適用・収納課 TEL：03-3502-3944

年金の受給について 業務部給付課 TEL：03-3502-3945

農業者年金基金ホームページ（<https://www.nounen.go.jp/>）

（令和4年1月1日）

農業者年金制度改正のお知らせ

1 令和4年1月1日から農業者年金（通常加入）の保険料下限額が引き下げられました。

農業者老齢年金（通常加入）の保険料下限額は2万円ですが、令和4年1月1日からは、35 歳未満で一定の要件を満たす方は1万円から農業者年金へ加入（保険料額の変更も可能）できます。

一定の要件を満たす方とは、① 認定農業者かつ青色申告者、② 認定就農者かつ青色申告者、③ ①又は②の者と家族経営協定を締結し経営に参画し、かつ常時従事している配偶者又は直系卑属、④ 認定農業者又は青色申告者、⑤ ①又は②以外の農業を営む者の農業に常時従事している後継者として指定されている直系卑属、のいずれにも該当しない方です。

2 令和4年4月1日から農業者年金の受給開始時期の選択肢が広がります。

- (1) 現在、農業者老齢年金は、原則として、65 歳に達したときに裁定請求することにより受給できますが、令和4年4月1日からは、
- ① 65 歳以上 75 歳未満の間で、ご自身の判断で裁定請求する時期（受給開始時期）を選択していただくことができます。
 - ② 裁定請求せずに 75 歳に達したときは、75 歳から年金を受給することになります。
 - ③ なお、これまでどおり、60 歳以上 65 歳未満の間で、繰上げ受給を選択することもできます。
- (2) 特例付加年金は、3つの支給要件（ア 農業者年金の保険料納付済期間等が 20 年以上、イ 原則 65 歳に到達（60 歳からの繰上げ受給も可能。）、ウ 農業を営む者でなくなる（経営継承は 65 歳以降でも可能。）を満たしたときに裁定請求することにより受給できますが、令和4年4月1日からは、
- ① 支給要件を満たした上で、ご自身の判断で裁定請求する時期（受給開始時期）を選択していただくことができます。（特例付加年金は、経営継承が支給要件とされていることから、農業者老齢年金とは異なり、受給開始年齢の上限はありません。）
 - ② なお、これまでどおり、60 歳以上 65 歳未満の間で、農業者老齢年金と併せて繰上げ受給を選択することもできます。

注1:これらの受給開始時期の選択肢の拡大に係る改正は、昭和 32 年4月2日生まれ以降の方が対象です。

注2:一般的に、運用期間が長くなることで、年金原資の充実が見込まれますが、運用成績によっては必ずしも年金額が増えるとは限らず、マイナスの運用が続いた場合は、年金原資が減少する場合がありますので、ご理解の上で受給開始時期を判断して下さい。

3 令和4年5月1日から農業者年金の加入可能年齢が引き上げられます。

現在、農業者年金に加入できるのは、20 歳以上 60 歳未満の国民年金第1号被保険者であって、農業に従事（年間 60 日以上）している方ですが、令和4年5月1日からは、国民年金の任意加入者である 60 歳以上 65 歳未満の農業に従事（年間 60 日以上）する方も農業者年金に加入できます。

※1 国民年金の任意加入者とは、国民年金の保険料納付済期間が 480 月（40 年）に満たない 60 歳以上 65 歳未満の方で、年金額の充実を目的として、国民年金に任意で加入している方をいいます。

※2 60 歳以降も農業者年金に加入すると、国民年金の付加年金保険料を納付する義務があります。

【農業者年金制度改正に関するお問い合わせ先】

・制度改正の全般について 企画調整室 03-3502-3942

・年金の受給開始時期について 業務部給付課 03-3502-3945

・納付下限額及び加入可能年齢について 業務部適用・収納課 03-3502-3944

(注) 農業委員会が加入申込書を受付した場合の流れは、農業委員会→IA→基金となります。

記入にあたって特に注意する事項

【×印欄は基金、★印欄は農業委員会、※印欄はＪＡが記入します。】

提出年月日は、この届出をＪＡ又は農業委員会に提出した年月日を記入してください。

- (1)欄は、初めて農業者年金に加入する場合には、「番号」欄に国民年金手帳に記載されている基礎年金番号を記入してください。

農業者年金の被保険者であったことがある場合及び現在農業者年金の被保険者である場合は、農業者年金被保険者証（旧制度の被保険者証を含む。）に記載されている「記号番号」を記入してください。

- (2)欄は、届出を行う方の氏名を記入してください。

- (3)欄は、年月日が1桁の場合には前に「0」を記入してください。

例：昭和60年2月5日生まれ

昭和	2	年		月		日
平成	3	6	0	0	2	0
						5

- (6)欄は、届出者が行っている農業従事について、年間60日以上農業に従事していれば□に○を付してください。○が付けられない場合は、農業者年金にご加入いただくことができません。

- (7)欄は、希望する保険料月額を20～67まで（（11）欄で○を付した者は10～67まで）の整数で記入してください。保険料は毎月23日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日）に指定口座から貯金口座振替の方法により納付していただきます。

また、(8)欄で保険料の前納を申し出た場合には毎年の保険料（1月分から12月分）を前年の12月23日（その日が金融機関の休業日にあたる場合は翌営業日）に同様の方法により納付していただきます。

なお、残高不足により前納ができなかった年分の保険料については毎月納付となります。

- (8)欄は、(7)欄で記入した保険料月額について、翌年以降1年間分の保険料（1月分から12月分）を前納で納付を希望する場合は「1 申し出ます」を選択してください。

なお、決定時期によっては翌々年分の保険料から前納となります。前納納付を希望しない場合は「2 申し出ません」を選択してください。

- (9)欄は、初めて農業者年金に加入される場合には「1 これまで被保険者であったことはない（新規加入）」を、農業者年金に加入されたことがある場合には「2 かつて被保険者であったことがある（再加入）」を、現在政策支援加入をしている場合には「3 現在被保険者（政策支援加入）である」を選択してください。

※(9)欄で「3 現在被保険者（政策支援加入）である」を選択した場合は、「貯金口座振替届出書」欄の記入は不要です。口座を変更される場合は別途、「農業者年金保険料振替口座変更・訂正届出書（様式第110号）」を提出してください。

- (10)欄は、届出者が該当した場合に○を付してください。○が付けられない場合は、農業者年金に加入することができません。

なお、60歳以降の加入に当たっては、「国民年金任意加入被保険者資格取得申出受理通知書」、「被保険者記録照会回答票」、「ねんきん定期便」及び「国民年金被保険者関係届書（受領印のあるもの）」等、国民年金の任意加入を確認できる書類の写しの添付が必要となります。

- (11)欄は、35歳未満で政策支援相当者※ではなく、10,000～19,000円の保険料を選択する場合、チェックシートにより自己点検し、○を付してください。

- (12)欄は、保険料の口座振替を行う貯金口座名義人を記入し、フリガナを正しく記入してください。

- (15)欄は、振替を行う貯金口座の貯金種目「1 普通」、「2 当座」、「9 その他」のうち該当するものを選択してください。

- (16)欄は、口座番号が7桁未満の場合は右づめで記入し、前に「0」を補ってください。

- (18)欄は、貯金口座のＪＡお届け印を3枚目のＪＡ控に押印してください。

※政策支援相当者

① 認定農業者かつ青色申告者

② 認定就農者かつ青色申告者

③ ①又は②の者と家族経営協定を締結し経営に参画し、かつ常時従事している配偶者又は直系卑属

④ 認定農業者又は青色申告者

⑤ ①又は②以外の農業を営む者の農業に常時従事している後継者として指定された直系卑属

提出にあたってのご注意

「A. 被保険者」欄について

- ・選択項目は該当する番号を○で囲んでください。
- ・「①個人番号」欄は個人番号または基礎年金番号を記入してください。なお、死亡した方について届出する場合は、死亡した方の基礎年金番号を記入してください。
- ・「③氏名」欄は住民基本台帳に登録されている氏名を記入してください。
- ・「⑤国籍」欄は外国籍の方のみ記入してください。
- ・「⑨外国人通称名」欄は住民基本台帳に登録されている通称を記入してください。

「B. 届出（申出）事項」欄、「C. 届出事項」欄について

- ・下表を参考に記入してください。「⑩該当・申出年月日／出産（予定）日」欄は、該当する元号を○で囲み、日付を記入してください。
- ・免除理由該当届を届出する場合は、「⑬保険料納付申出の確認」欄を記入してください。なお、保険料納付を希望する場合は、「国民年金保険料免除期間納付申出書」の提出が必要です。
- ・住所変更届、氏名変更届および死亡届は、個人番号をお持ちでない方が該当する場合のみ届出が必要です。
- ・海外任意加入の場合は、「備考」欄に国内協力者（氏名・住所・被保険者との続柄）を記入してください。
- ・国民年金保険料納付書・控除証明書等の郵送物を住民票住所以外のところへ送付を希望される場合は、「備考」欄に希望する郵便番号と住所を記入してください。

【マイナンバー（個人番号）により届出する際の添付書類について】

届出者本人が窓口で届書を提出する場合は、マイナンバーカード（個人番号カード）を提示してください。

お持ちでない場合は、以下の①および②を提示してください。

なお、郵送で届書を提出する場合は、マイナンバーカードの表・裏両面または①および②のコピーを添付してください。

①マイナンバーが確認できる書類：個人番号の表示がある住民票の写し、通知カード（氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る）

②身元（実存）確認書類：運転免許証、パスポート、在留カードなど

※上記以外の②身元（実存）確認書類の詳細は、最寄りの年金事務所へお問い合わせください。

● 国民年金に加入するときの届出（申出）

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
20歳に到達したとき	「1」に○印	誕生日の前日	学生の方は「0」に○印 学生以外の方は「2」に○印
厚生年金または共済組合の資格を喪失（退職）したとき		退職日の翌日	「3」に○印
配偶者の退職等により、第3号被保険者でなくなったとき	「2」に○印	配偶者の退職日の翌日あるいは扶養されなくなった日	「5」に○印
配偶者の65歳到達により、第3号被保険者でなくなったとき		配偶者の65歳誕生日の前日	
60歳以上の方が任意加入するとき	「3」に○印	申し出た日	「4」に○印
海外に居住する方が任意加入するとき			

● 国民年金をやめるときの届出（申出）

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
厚生年金または共済組合の資格を取得（就職）したとき	「4」に○印	入社した日	「1」に○印
海外に転出するとき		出国の翌日	「11」に○印
任意加入をやめたいとき	「5」に○印	申し出た日	「4」に○印

● 付加保険料を納付するとき、納付をやめるときの届出（申出）

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
付加保険料の納付を希望するとき	「6」に○印	申し出た日	「1」に○印
付加保険料の納付をやめたいとき			「2」に○印
農業者年金の資格を取得したとき	「7」に○印	農業者年金の資格取得日	「3」に○印
農業者年金の資格を喪失したとき		農業者年金の資格喪失日	「4」に○印

● 国民年金保険料の免除理由に該当したとき、該当しなくなったときの届出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
免除理由に該当したとき	「8」に○印	該当した日	該当した項目に○印
免除理由に該当しなくなったとき	「9」に○印	該当しなくなった日	該当しなくなった項目に○印

● 年金手帳を再交付するときの申出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当・申出年月日」欄	「⑫理由等」欄
年金手帳を失くしたとき、破損したとき	「10」に○印	申出をする日	再交付を希望する理由に○印

● 国民年金の産前産後免除理由に該当するときの届出

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪出産（予定）日」欄	「単胎・多胎の別」欄
産前産後免除理由に該当するとき	「14」に○印	出産（予定）日	該当する項目に○印

● 住所変更、氏名変更および死亡の届出（個人番号をお持ちでない方のみ届出が必要）

事例	「⑩届書種類・番号」欄	「⑪該当年月日」欄	「⑫理由等」欄
住所が変わったとき	「11」に○印	住所変更した日	変更前の住所を記入してください
氏名が変わったとき	「12」に○印	氏名変更した日	変更前の氏名を記入してください
亡くなったとき	「13」に○印	亡くなった日	届出者の連絡先を記入してください

国民年金付加年金制度のお知らせ

国民年金付加年金制度とは

国民年金の一般保険料に加えて付加保険料（月々400円）を納めると
老齢基礎年金に付加年金が上乗せされます。
付加年金の年金額は、**200円×付加保険料納付月数**となります。

国民年金付加保険料の納付を希望される方は手続きが必要です

必ずお読みください！！

お手続き

備え付けの用紙に必要事項を記入して、市（区）役所、町村役場または年金事務所にご提出ください。

付加保険料の納め方

付加保険料は申出した月分からお支払いしていただくことになります

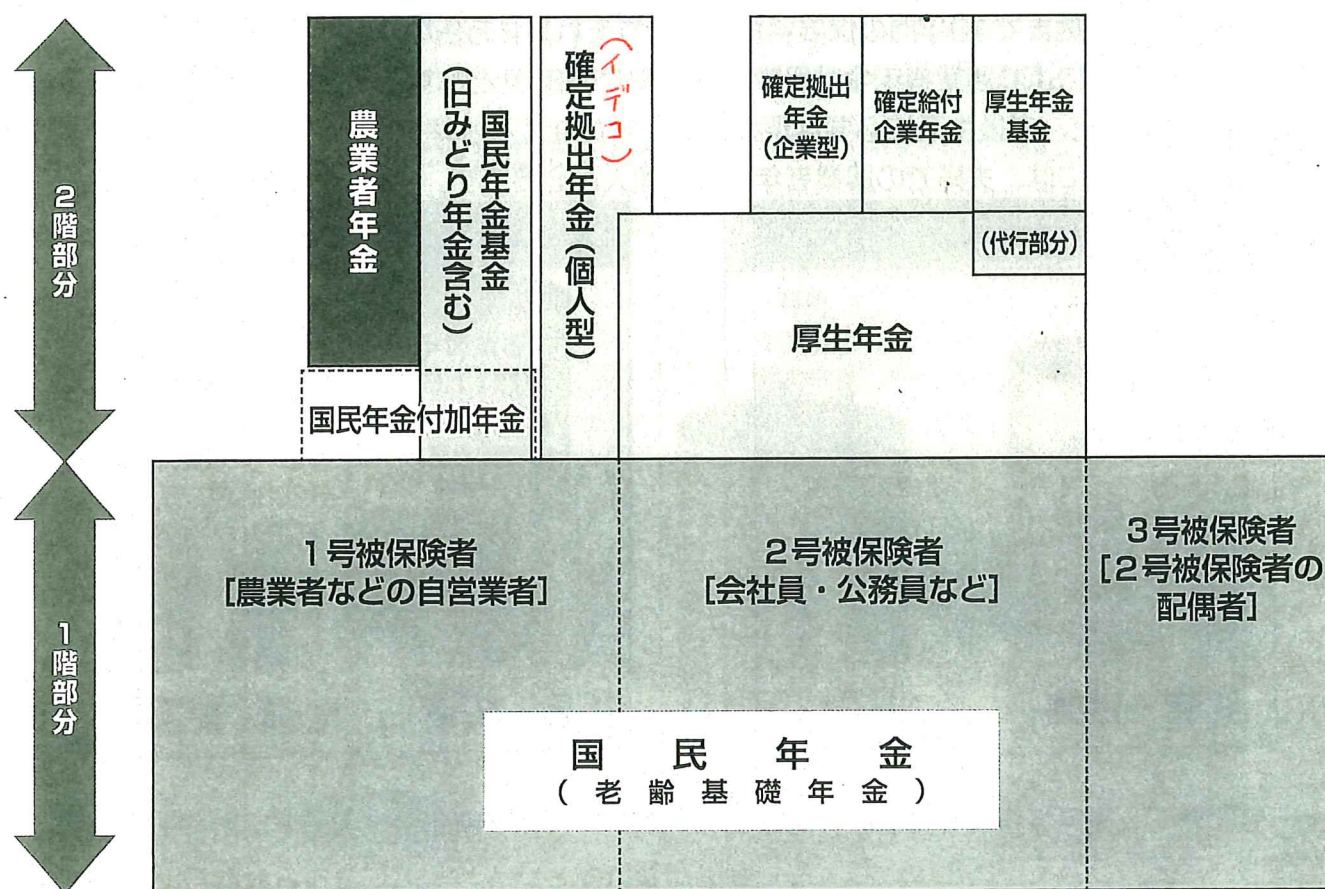
- 月々の保険料を納付書で納める場合
後日送付される付加保険料込みの納付書でお近くの金融機関やコンビニエンスストア等で納めてください。
- 国民年金保険料を前納で納付済みの場合
後日送付される付加保険料の納付書でお近くの金融機関やコンビニエンスストア等で納めてください。
- 月々の保険料を口座振替（クレジット）で納める場合
ご指定の口座から、付加保険料込みの金額が引き落としされます。
ただし、金融機関等への手続きの関係で、申出後1か月から2か月は付加保険料の納付書でお近くの金融機関やコンビニエンスストア等で納めていただく場合もございます。

付加保険料を納める際の留意点

- 付加保険料の納期限は、**翌月末日（納期限）**と定められております。
- 納期限を経過した場合でも、期限から2年間は付加保険料を納めることができます。
- 付加保険料を納付することを希望しない場合は、付加保険料納付辞退申出書の提出が必要となります。
- 国民年金基金に加入している方は付加保険料を納めることはできません。
- 月末が土曜日、日曜日、休日等にあたる場合及び年末の納期限は、翌月最初の金融機関等の営業日となります。



農業者年金は年金制度の「2階」部分



※公的年金が2階建てであることを分かりやすくするため、一部情報を簡略化しています。

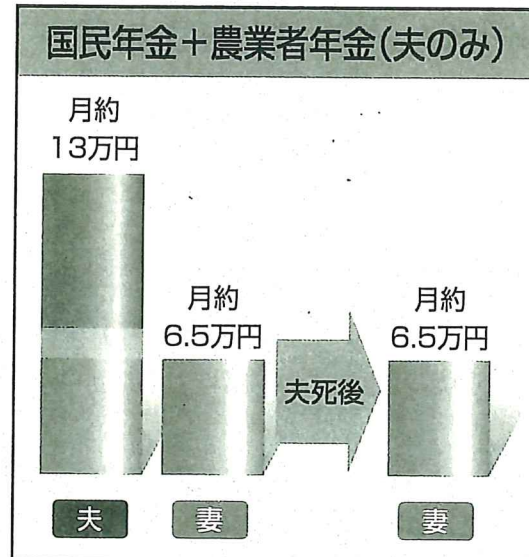
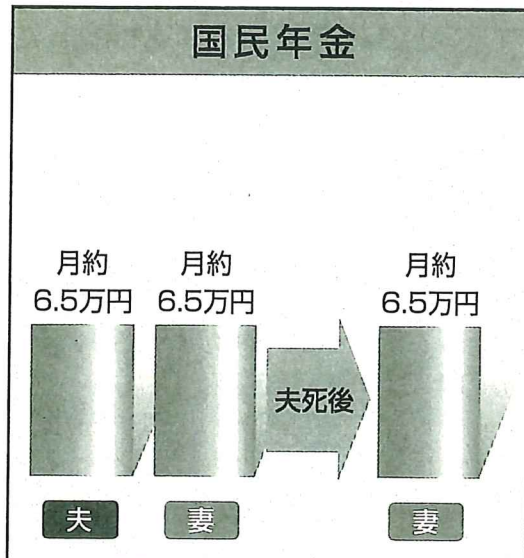
- 会社員・公務員は、勤務していれば、自動的に2階部分の厚生年金まで加入していますが、第1号被保険者である農業者の方は、上乘せ年金に自ら加入しなければ、1階部分の国民年金のみとなります。
- また、自営業者の方々には、国民年金基金という2階部分の年金があり、終身保障の仕組みが設けられています。
- 農業者年金は、家族経営を中心とした農家の皆さんが加入する「2階」部分の年金であり、終身年金で社会保険料控除があるなど、メリットが多く安定した制度です。
- 農業者年金に加入される方は、国民年金付加年金への加入義務があります。(24頁参照)
- 旧みどり年金は、国民年金基金に統合されています。

※H31年4月に統合。確定給付型の積立方式であるため、現在の社会情勢では制度の安定性に不安あり。(各年の運用状況によっては、基金に大きなマイナスあり)

ご主人が亡くなった後の配偶者の年金を考えると？

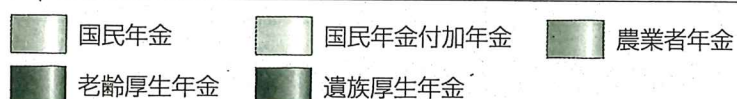
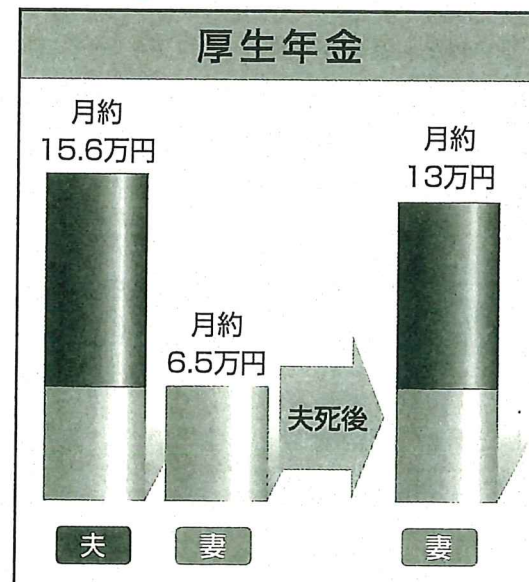
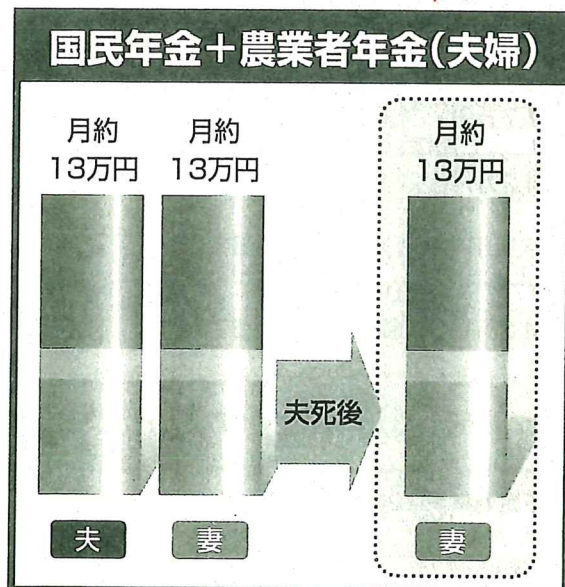
一般的に女性より男性も長生きします。ご主人が早く亡くなった場合、国民年金には厚生年金の遺族年金のような仕組みはありませんので、夫婦で農業者年金に加入することが極めて重要です。

■ 夫が87歳で亡くなった場合のモデルケース



上記のように、夫婦が国民年金のみ、あるいは、夫だけが農業者年金に入っていたケースの妻の年金は、月額約6万5千円だけとなってしまいます。

※これも国民年金に未納期間がない時の額です。



一方、夫婦で農業者年金に加入していた場合の妻の年金は、月額約13万円となり、会社員の夫が亡くなった場合の専業主婦の厚生年金のモデルにおける奥様の受取り年金額と同水準となります。

■ 農業者の方が選択できる2階部分の年金は「農業者年金」「イデコ（確定拠出年金）」「国民年金基金」の3種類。

農業者年金は、①家族の保険料も含めて社会保険料控除され、②厚生年金と同様の「終身年金」であり、③65歳の年金裁定時に元本割れしている場合は、マイナス分を補う危険準備金の仕組みが設けられており、④事務経費は国が支出していることなど、頑張っている農業者を支える制度となっております。

農業者年金とイデコの主な違い

	農業者年金	イデコ（確定拠出年金（個人型））
加入資格等	<p>○加入資格は、次の①～③を満たすこと</p> <p>①国民年金第1号被保険者（保険料免除者を除く） ②20歳以上～60歳未満 ③年間60日以上農業従事</p> <p>○任意脱退はいつでも可能</p> <p>○保険料は、2万円～6.7万円</p>	<p>○加入資格は、60歳未満の国民年金被保険者（保険料免除者を除く）</p> <p>○原則、途中脱退はできない（農業者年金に加入すると強制脱退になる）</p> <p>○保険料は、5千円～6.8万円（国民年金第1号被保険者（自営業者）の額）</p>
年金等の種類	終身年金 ㊟	5～20年の有期年金 [△] （一部終身）又は一時金（支給開始年齢までは受給不可）
運用方法	農業者年金基金が一元的に運用	多くの商品から加入者が選択
積立てが元本割れした場合の措置	65歳裁定時に元本割れしていた場合にマイナス分を補う危険準備金（付利準備金）の仕組みあり ㊟	元本割れした場合の措置なし [△]
社会保険料控除等の税制面の措置（所得税・個人住民税・復興特別所得税の節税効果）	その年に支払った保険料の全額が「社会保険料控除」の対象となり、経営主が払った生計を一にする配偶者や後継者の保険料も合算して控除できる。（所得税法第74条） ㊟	その年に支払った保険料の全額が「小規模企業共済等掛金」控除の対象（本人の掛金のみ） [△] （所得税法第75条）
運用益等の税制措置（預貯金の利子の場合には、利子所得として所得税等が課税される）	運用益は非課税	運用益は非課税 積立金への特別法人税（1.173%）の課税は、現在凍結中のため非課税

年金等の税制措置	<p>○年金として受給 公的年金等として「雑所得」に該当し、「所得税」の対象となる。 65歳以上の方の場合、年金額が110万円以下であれば全額「公的年金等控除」が適用される。</p>	<p>○年金として受給する場合 公的年金等として「雑所得」に該当し、「所得税」の対象となる。 65歳以上の方の場合、年金額が110万円以下であれば全額「公的年金等控除」が適用される。</p> <p>○一時金として受給する場合 積立金の全部又は一部を一時金として受給することができる。 一時金は「退職所得」とみなされ、「所得税」の対象となるが、「退職所得控除」の範囲内であれば非課税となる。</p>
死亡一時金の税制措置	<p>○死亡した場合は、死亡の翌月から80歳までの農業者老齢年金に相当する額が「死亡一時金」として支給される。 死亡一時金は「全額非課税」 (独立行政法人農業者年金基金法第27条)</p>	<p>○死亡した場合は、年金資産（持分）に基づく死亡一時金が支給される。 死亡一時金は、退職手当金等のみなし相続財産として「相続税」の課税対象</p>
事務経費負担	<p>事務経費（人件費や施設費等）は国が支出</p>	<p>事務経費は加入者の掛金から支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期費用 2,829円 ・ 毎月発生する事務委託手数料と運営管理機関手数料 積立を行う場合 月額171円～ 629円 積立を行わない場合月額 66円～ 524円 ・ 信託報酬手数料（商品により千差万別） ・ 受給時に給付一回につき440円 ・ 退職、転職に伴う資産の移動、脱退一時金の受取にも手数料が掛かる。 (令和3年4月現在)
申込先	JA、農業委員会	各運営管理会社（銀行、信用金庫、証券会社、保険会社等）

■ 事務経費負担は国費で

一般の保険会社の年金保険では加入者の支払った保険料の一部から保険会社の事務経費（人件費や施設費等）を負担しているのが一般的ですが、農業者年金は基金の事務経費について、加入者の方の負担はありません（国費で負担）。

今の生活は？

<家計簿チェック表>

■収入

ご主人 万円 (年収 ・ 手取り)

奥さん 万円 (年収 ・ 手取り)

合計 万円

■貯蓄

残高 万円

■支出

<基本生活費>

食 費 円／月

衣服費 円／月

ガス代 円／月

通信費 円／月

※電話代・携帯電話代

水道代 円／月

日用雑貨 円／月

電気代 円／月

車維持費 円／月

病院費 円／月

雑 費 円／月

小遣い 円／月

年 金 円／月

生命保険 円／月

合計金額 万円／月

年間 万円／年

<準備額(年額)>

住宅費 円／月

教育費 円／月

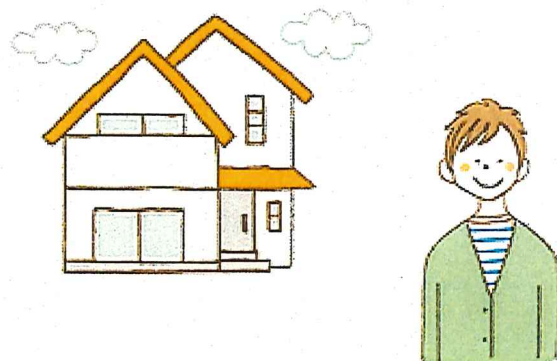
旅行費 円／月

耐久財 円／月

その他(予備費) 円／月

合計金額 万円／年

診断するライフスタイル条件



右記条件でライフプランを診断する



20代
世帯主：自営業
配偶者なし
子どもいない
世帯年収200万円
生活費15万円/月
住居費なし
貯蓄額100万円

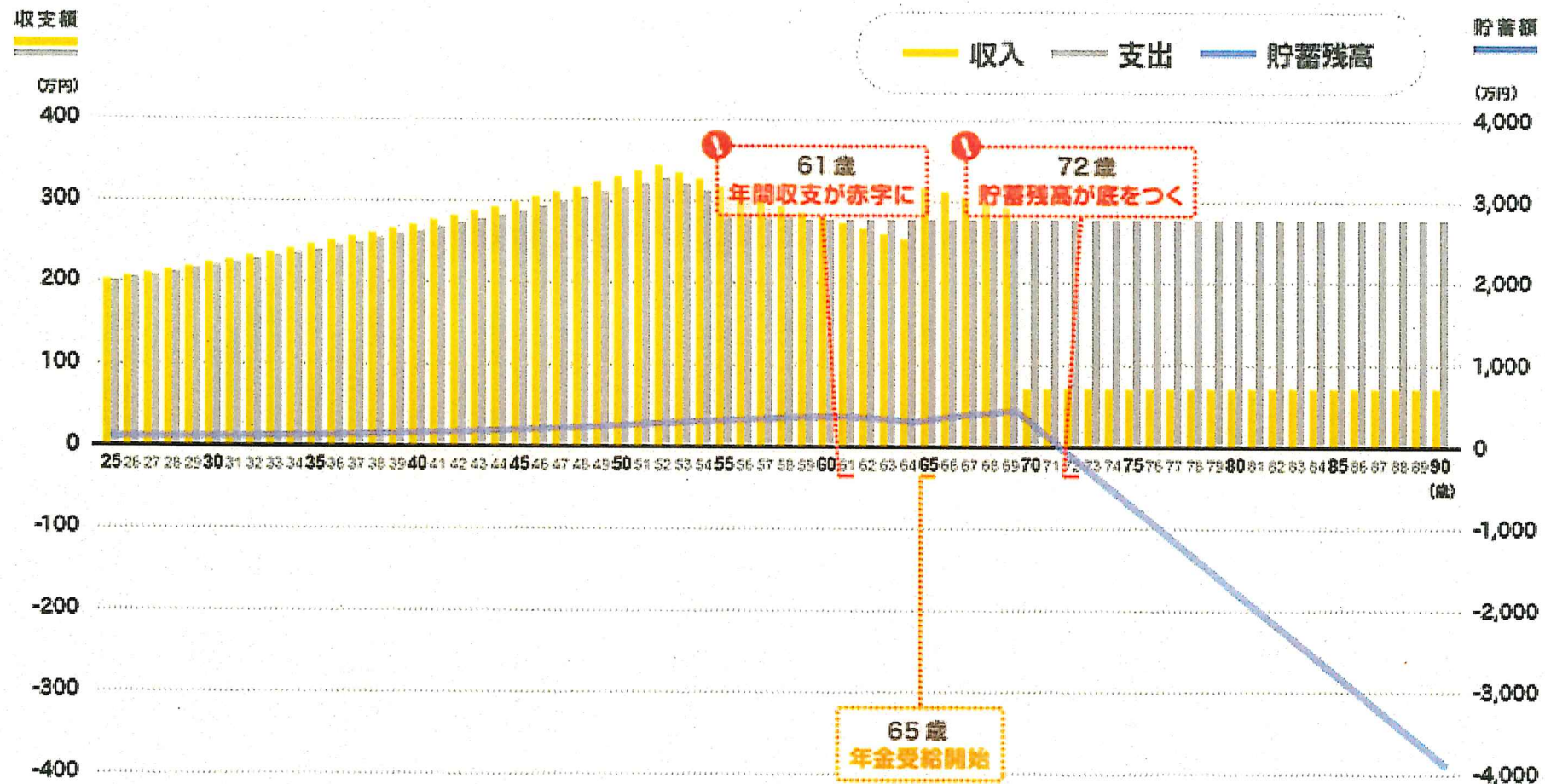
条件選択を最初からやり直す



ひとつ前の質問に戻る



ライフプランの診断結果は？



将来の貯蓄がマイナスになっても、
今から手を打っていけばきっと未来は変えられます！

他の条件で診断し直す



(1) 総務省や厚生労働省等の年々の数値を見てみると…

概ね次のような数字になっています

●老後夫婦二人の生活費（月額）

1) 主観的最低生活費（厚生労働省検討会） 約18万円／月（年216万円）

2) 平均的生活費 22万円～23万円／月（年264万円～276万円）
※65～70歳代（厚労省・総務省）
※農水省の数値はこのあたり

3) 平均的生活費 約27万円～28万円／月（年324万円～336万円）
※総務省の家計調査年報

4) ゆとりある生活費額:約37万円～38万円／月（年444万円～456万円）

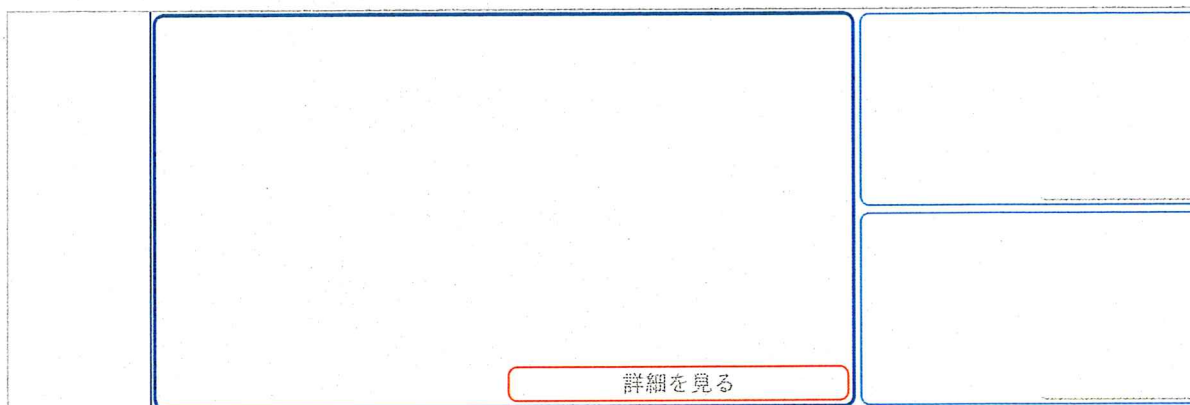
老後の生活費の確保は、公的年金を基本に対策することが前提になります！

(2) 将来の予想は、今の生活費を見ればだいたいわかります！

●日本ファイナンシャルプランナー協会など、多くのHPでライフスタイル診断ができます



(3) 今の生活費を参考に、将来の生活費を予測して、国民年金受給額をさっぴくと、おのずと必要な月額の年金額がわかります



2020/01/17 9:00

「年金を払うのは損」と主張する人が知らない事

みんな「3つの誤解」をしている

PRESIDENT Online



坂口 孝則

調達・購買コンサルタント

前ページ 1 2 3 4 次ページ

「損する投資」という思い込み

年金に関する誤解③：年金保険料は払った分ほど戻ってこない

先ほど「年金は支え合いであり、預貯金ではなく保険料である」と説明しました。ですから年金は掛けた金額だけが戻るのではなく、長生きしたら長生きした分、受給できるシステムになっています。年金はそういった相互扶助のためのしくみです。

ただ、それでもなお、年金を税金や保険料と考えることができない人がいます。そういう人たちは、年金を「損する投資」だと考えています。この疑問は根深く、年金不信にもつながっています。

そこで実際に年金はいくらもらえるのかを見てみたいと思います。よく「払うほどにソンをするから、年金は払いたくない」という声を聞きます。また、「なぜ、自分に戻ってこないお金を払うべきなのか」と怒っている人もいます。

「いまのご老人は受け取る額が、払った額よりも多いんでしょ。でも私たちは払う額のほうが、受け取る額より減るんでしょ！」と怒るのはいいのですが、その理由は不明解、イメージが先行してしまっています。ほんとうにそうなのでしょうか。

2015年に45歳なら「2.5倍」の試算

次の図は2014年時点の経済状況を鑑みて計算されたものなのですが、支払った金額の、何倍年金がもらえるかを試算したものです。（図表1）

図表1 財政検証による世代ごとの給付負担倍率（年金給付総額／保険料負担総額）

生年	2015年 の年齢	厚生年金(専業主婦世帯)				国民年金			
		2014年			2009年	2014年			2009年
		経済前提 ケースC	経済前提 ケースE	経済前提 ケースG		経済前提 ケースC	経済前提 ケースE	経済前提 ケースG	
1945年	70歳	5.1	5.2	5.2	4.7	3.8	3.8	3.9	3.4
1950年	65歳	4.1	4.1	4.2	3.9	2.8	2.9	3.0	2.7
1955年	60歳	3.4	3.4	3.4	3.3	2.2	2.3	2.4	2.2
1960年	55歳	2.9	3.0	3.0	2.9	1.9	2.0	2.1	1.9
1965年	50歳	2.7	2.8	2.7	2.7	1.7	1.8	1.9	1.8
1970年	45歳	2.5	2.6	2.5	2.5	1.6	1.7	1.6	1.6
1975年	40歳	2.3	2.4	2.3	2.4	1.5	1.5	1.4	1.5
1980年	35歳	2.3	2.4	2.1	2.3	1.5	1.5	1.3	1.5
1985年	30歳	2.3	2.3	2.0	2.3	1.5	1.5	1.2	1.5
1990年	25歳	2.2	2.3	2.0	2.3	1.5	1.5	1.2	1.5
1995年	20歳	2.3	2.3	2.0	2.3	1.5	1.5	1.2	1.5

注)1.負担した保険料の何倍の給付を受けられるかを示している。男女とも60歳時点の平均余命まで生存する場合。厚生年金は、夫が20歳から60歳になるまで会社員で平均標準報酬額42.8万円(賞与込み、2014年度水準)、妻はその間専業主婦の世帯で、受給額に夫死亡後に妻が受給する遺族厚生年金を含む。

2.2014年のケースGは、所得代替率が50%を下回っても機械的に給付水準調整を進めた場合。

(資料)厚生労働省「平成 26 年財政検証結果レポート―「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)―」等より、

みずほ総合研究所作成

画像 = 『日本人はなぜ給料が安いのか』

□

たとえば厚生年金を支払っている方のうち、2015年に45歳になった方は、経済前提ケースG（もっとも経済状況がよくない場合）でも、給付負担倍率は2.5倍になっています。

国民年金のみの場合も見てください。同じく2015年で45歳の方は、1.6倍になっています。ということは信じられないかもしれませんが「支払い損はない」と結論がつきます。

国民年金に加入している自営業者の方の中には「えー、国民年金は不利なんだ」と感じている方もいるかもしれませんがそれは間違いです。先に厚生年金の加入者の負担額は会社負担分もあり大きいと説明しましたが、厚生年金の加入者は負担額の分、受取額が大きくなっているだけです。

個人年金保険の種類と農業者年金を比較する

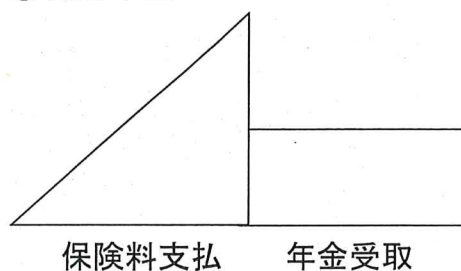
★比較ポイント1: 公的年金と個人年金

個人年金保険は、あくまで、公的年金の“補完”として考える。なぜなら、公的年金は保険料控除による税金対策ができる。将来、受給する時も公的年金控除の対象になるからである。対比的に、個人年金保険は、私的な年金として、税金対策にはならない。

■ 個人年金保険の概要と種類

個人年金保険は、契約時に決めた年齢から年金を受け取ることができる保険。種別として、毎年の年金額が一定の「定額型」や、一定期間ごとに増えていく「逡増型」などがある。年金の受取開始前に被保険者が死亡した場合、死亡給付金が払込保険料相当額に準ずる額で支払われるが、金額は少額である。

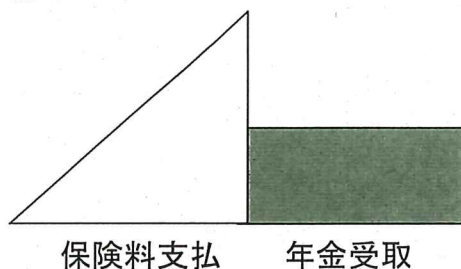
① 有期年金



◇受取のポイント：生存

被保険者が、生きている限り、契約時に定めた一定期間だけ年金が支払われる。生存が受取要件なので、62歳で死亡しても遺族はもらえない。

② 確定年金

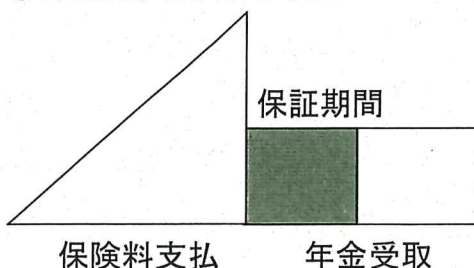


◇受取のポイント：保証期間

被保険者の生死に関係なく、契約時に定めた一定期間だけ年金が支払われる。年金受取期間中に死亡した場合、残りの期間に対応する年金または一時金が遺族に支払われる。

保険料は、有期年金より高い。

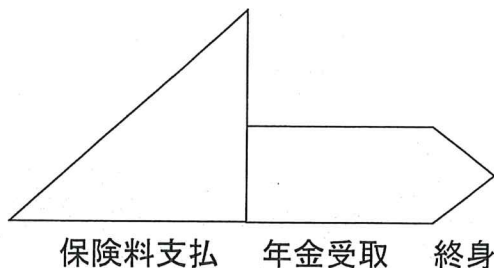
③ 保証期間付有期年金



◇受取のポイント：受取期間

保証期間中は、被保険者の生死に関係なく年金が支払われる。その後は、生存している限り、契約時に定めた一定期間だけ年金が支払われる。保証期間中に死亡した場合は、残りの期間に対応する年金または一時金が遺族に支払われる。

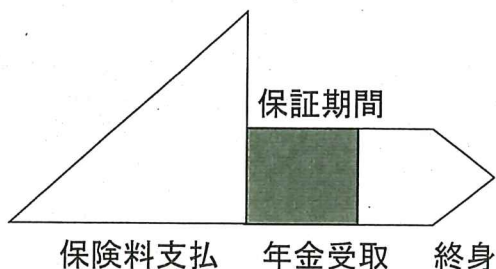
④終身年金



◇受取のポイント：生存

被保険者が、生きている限り年金が支払われる。生存が受取要件なので、62歳で死亡しても遺族はもらえない。
保険料は、確定年金より高い。

⑤保証期間付終身年金



◇受取のポイント：受取期間

保証期間中は、被保険者の生死に関係なく年金が支払われる。保証期間後は、生きている限り年金が支払われる。保証期間中に死亡した場合は、残りの保証期間に対応する年金又は一時金が遺族に支払われる。

※このほか個人年金保険には「夫婦年金」などもある。

★比較ポイント2：保証期間付き終身年金が一番手厚いタイプ。農業者年金がこの方式で、80歳まで保証付きの終身年金。

■保険料の仕組み

死亡保険金
2,000万円
保険期間 1年

例) 42歳男性／1,000人の場合、死亡保険料は
どうなるか？

①予定死亡率 = 2人／年
 $2,000 \text{万円} \times 2 = 4,000 \text{万円}$ が必要になる
 $4,000 \text{万円} \div 1,000 \text{人} = 4 \text{万円}$

②予定利率 = 5％／年 $4 \text{万円} \div 1.05 = 38,095 \text{円}$
 ※一人当たりの純保険料

③予定事業費率 = $2,500 \text{円} / \text{年} + 38,095 \text{円} = 40,595 \text{円}$
 ※付加保険料 ※保険料

保険会社は、過去のデータからリスクの発生率をもとめて、死亡率などを決めている。年金の場合は、生命表から「平均余命・平均寿命」の確率数値が使われる。

また、予定利率については、一般的な生命保険の場合は、契約時に約束された予定利率が契約後に変更されることはなく、バブル経済崩壊後、予定利息分をまかなえない「逆ざや」状態により多くの保険会社が倒産した。現在は、利率変動型の保険があり、契約者が積立金を自由に積み増し、引き出しなどができるアカウント型保険は、生命保険会社が売りたい商品となっている。なお、予定事業率とは、保険事業の維持・運営に必要な費用であり、保険会社の経費である。

★比較ポイント3：農業者年金の事業経費は、国予算。加入者の保険料はほぼ積立へ。



農業者年金は投資に似ている？

投資理論：ドルコスト平均法

定期的に、継続して、一定金額ずつ金融商品を購入する投資手法のこと。

毎回定額投資をすることで、価格が安いときには多く、高いときには少ない量を自動的に購入することになり、一定量ずつ買い付けたときに比べて平均買い付けコストを低く抑えられる効果を期待できる。

ただし、相場が急激に上昇する局面では、一定金額しか投資できないため、一括購入に比べて収益性で劣るという欠点も指摘されている。

(出典：野村證券 用語解説より)



例)

株 価	100円	50円	120円	160円	取得株 合計	投資金額 合計
①投資額： 毎月1,000円	10株	20株	8株	6株	44株	4,000円
②毎月10株買う	1,000円	500円	1,200円	1,600円	40株	4,300円

※持ち株を株価100円で売ると、①では差益がでる。また、株式投資には売買や利益に手数料や税金がかかるが、農業者年金はかからない。

(参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

(1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (単年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556
30	3,953
令和元年度	-4,958
2	25,287

(注)「平成14年度」の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

【参考】

令和2年度の各四半期の総合収益及び修正総合利回りの推移

(単位:百万円)

区分	総合収益	修正総合利回り
第1四半期	7,774	3.35%
第2四半期	3,666	1.53%
第3四半期	7,282	2.98%
第4四半期	6,565	2.58%
通期	25,287	10.82%

(2) 運用利回りの推移

年度	修正総合利回り (単年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%
30	1.71%
令和元年度	-2.08%
2	10.82%

(注)平成14年度からの平均利回りは2.97%です。

【参考】

各5年間の平均運用利回り

区分	H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25
平均利回り	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29	H26~H30	H27~R1	H28~R2	
平均利回り	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%	3.51%	1.36%	3.61%	

(3) 資産別運用利回りの推移

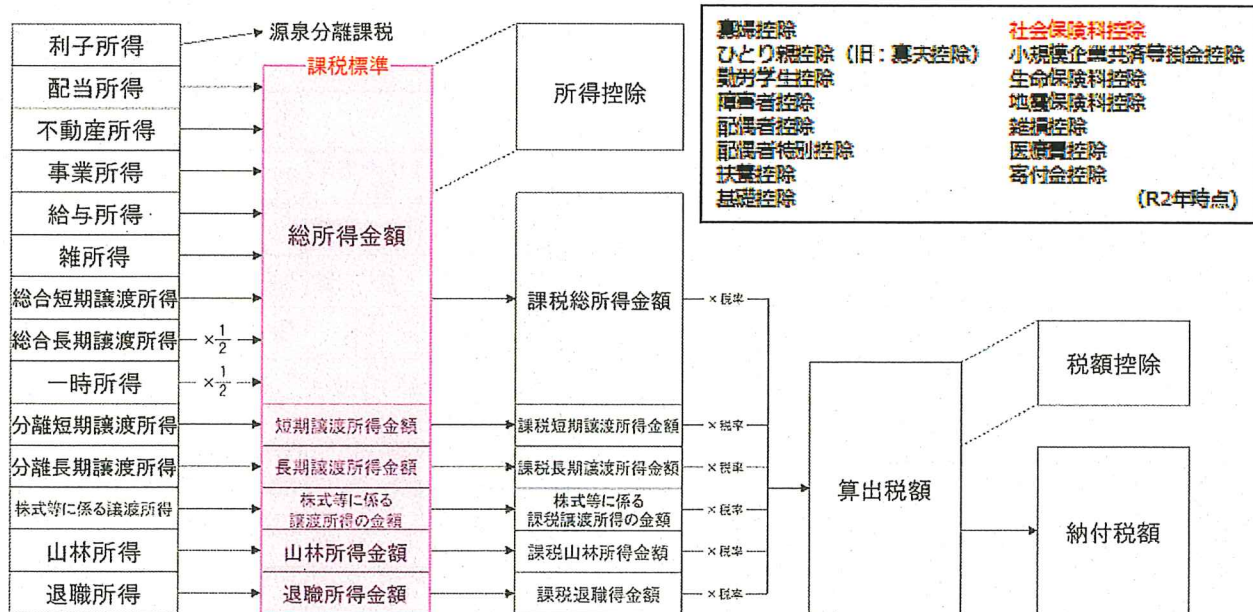
年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%
30	1.39%	-4.39%	3.29%	9.81%
令和元年度	0.24%	-9.19%	7.25%	-12.27%
2	-0.16%	41.41%	-2.10%	59.35%

こうしたケースは付利準備金により元本を補てんする制度あり。

農業者年金の節税効果について

＜課税標準からの所得控除＞

総所得金額からの所得控除（人的控除・物的控除）のうち、社会保険料控除にあたる。
（下図：所得税の体系図）



【例1】

課税所得が150万円の場合、所得税・住民税の税率は15%（税額速算表より）

農業者年金に未加入の場合、税額は、 $150\text{万円} \times 15\% = 225,000\text{円}$

例えば、保険料月額2万円の場合。年額で24万円の保険料が社会保険料控除になる

$150\text{万円} - 24\text{万円} = 126\text{万円}$ $126\text{万円} \times 15\% = 189,000\text{円}$ が税額

$225,000\text{円} - 189,000\text{円} = 36,000\text{円}$ が資産として残る

【例2】

課税所得が200万円の場合、所得税・住民税の税率は20%－97,500円（税額速算表より）

農業者年金に未加入の場合、税額は、 $200\text{万円} \times 20\% - 97,500\text{円} = 302,500\text{円}$

例えば、夫が農業者年金（保険料月額2万円）、妻が農業者年金（保険料月額2万円）で加入していた場合。夫の年額24万円、妻の年額24万円の合計48万円が控除対象になる

$200\text{万円} - 48\text{万円} = 152\text{万円}$ 。 $152\text{万円} \times 15\% = 228,000\text{円}$

$302,500\text{円} - 228,000 = 74,500$ が資産として残る。10年続けると・・・

★理論上、月額最大6万7千円だと、年間80万4千円。夫婦2人なら160万8千円。

さらに後継者も同額の保険料を支払っていた場合、241万2千円が控除できる。

★農業以外の事業所得のある兼業農家、不動産所得のある農家等も節税メリットを活かせます。

第一表
(令和二年分以降用)

住 所 (又は居所)	〒 <input type="text" value="00000000"/> - <input type="text" value="00000000"/>	個人番号	<input type="text" value="00000000000000000000"/>			
	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	フリガナ	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>			
令和 年 1 月 1 日 の 住 所	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	氏名	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>			
		世帯主の氏名	<input type="text" value=""/>		世帯主との続柄	<input type="text" value=""/>
		生年 月 日	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>	電話 番号	自 宅 ・ 勤 務 先 ・ 携 帯 — —

(単位は円)

収入金額等					
給与	区分		㊦		
雑	公的年金等		①		
	業務	区分		㊧	
	その他		②		
配当			㊨		
一時			㊩		
所得金額等					
給与	区分		①		
雑	公的年金等		②		
	業務		③		
	その他		④		
	②から④までの計		⑤		
配当			⑥		
一時			⑦		
合計 (①+⑤+⑥+⑦)			⑧		
所得から差し引かれる金額					
社会保険料控除			⑨		
小規模企業共済等掛金控除			⑩		
生命保険料控除			⑪		
地震保険料控除			⑫		
寡婦、ひとり親控除	区分		⑬ ～⑭		0000
勤労学生、障害者控除			⑮ ～⑯		0000
配偶者(特別)控除	区分1		⑰ ～⑱		0000
扶養控除	区分		⑲		0000
基礎控除			⑳		0000
⑨から㉑までの計			㉑		
雑損控除			㉒		
医療費控除	区分		㉓		
寄附金控除			㉔		
合計 (㉑+㉒+㉓+㉔)			㉕		

		整理番号							
税	課税される所得金額 (⑧ - ⑮)	⑮	000						
	上の⑮に対する税額	⑮							
	配 当 控 除	⑮							
	(特定増改築等) 住宅借入金等 特 別 控 除	区分1		区分2		00			
	政党等寄附金等特別控除	⑮							
	住宅耐震改修 特別控除等	区分		⑮					
	差 引 所 得 税 額 (⑮ - ⑮ - ⑮ - ⑮)	⑮							
	災 害 減 免 額	⑮							
	再 差 引 所 得 税 額 (基 準 所 得 税 額 (⑮ - ⑮))	⑮							
	計	復興特別所得税額 (⑮ × 2.1%)	⑮						
所得税及び復興特別所得税の額 (⑮ + ⑮)		⑮							
外国税額控除等		区分		⑮					
源 泉 徴 収 税 額		⑮							
申告納税額		納める税金	⑮	00					
算	(⑮ - ⑮ - ⑮ - ⑮)	還付される税金	⑮	△					
	その他の	公的年金等以外の 合 計 所 得 金 額	⑮						
		配偶者の合計所得金額	⑮						
		雑所得・一時所得の 源泉徴収税額の合計額	⑮						
		未納付の源泉徴収税額	⑮						
延納の届出	申告期限までに 納 付 す る 金 額	⑮	00						
	延 納 届 出 額	⑮	000						

受 取 場 所	還付される税金の所		銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所		
	郵便局 名 等		預 金 種 類	普通	当座	納税準備	貯蓄
	口座番号 記号番号						

整 理 欄	区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K		
	異動			年			月			日	L			
	管理								通	信		年	月	日
									日	付	印		.	
	補完											確	認	
	納管		事 績		住 民		檢 算				一連 号			

③⑨・④⑩・④④又は④⑤の記入をお忘れなく。

“家”の財産を世代を超えて守る！ ～農業者年金活用術～

京都府農業会議 多田 和哉
AFP(日本FP協会)



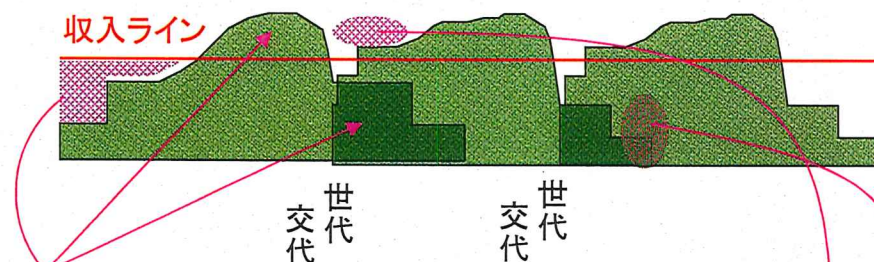
家庭の支出には、食費や衣服、通信費、医療費などの基本生活費のほかに、養育費や保険の支出の山があります。

専業農家

あなたはどっち？

兼業農家（例：自分か、子どもが自営業）

収入ライン



Point① 若い時代の収益分は、養育費や年金に備える
(メリット) 農業者年金は、保険料の全額が確定申告時に
社会保険料控除の対象になります。
運用益も非課税です！

Point② 親世代の年金で、経営主の基本生活費を補填
(子のメリット) 現役世代が農業者年金に掛けられます
(親のメリット) 農業者年金は受給時も公的年金等控除となり
税金が優遇されます

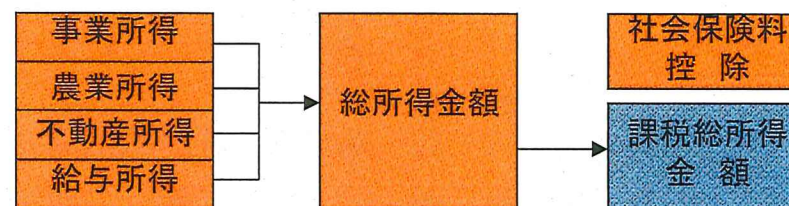
Point③ 死亡一時金は非課税！相続税の対象外！
(メリット) 積立年金である農業者年金は、80歳まで
に亡くなられた場合は、80歳までにもらえた
であろう額を、遺族が死亡一時金として受け取
れます。この死亡一時金は非課税です。

農業者年金の加入要件は次の3つ全てを満たす方です。

- ①国民年金の1号被保険者
- ②年間60日以上農業に従事
- ③60歳未満

Point① 「年間60日以上農業に従事」の考え方

農業には経営に関する経理・庶務から、日々の水路管理などと
広範囲な作業が考えられます。兼業農家においては農地を維持管
理する観点も含まれますし、高齢になった親の農地の畦草刈りで
も1日にカウントされます（農業者年金基金の見解）ので、農家
の親族である自営業者、アルバイト（厚生年金加入者は不可）、
パートの方でも要件を満たす方は加入できます。



Point② 農業所得がなくてもOK!保険料の全額が控除対象
(メリット) 農業者年金は保険料の全額が社会保険料控除ですが、
社会保険料控除は、総所得金額からの控除なので、
事業所得や不動産所得等からも控除できます。
さらに、家族の保険料も合算して控除対象です！

＜まとめ＞ 掛金、受給時、80歳までの死亡一時金で節税できます。
農業者年金で一家の資産を上手に守って継承しましょう。

どうしても農業者年金の保険料が捻出できなかつたら、
まずは「付加年金」に**必ず**入りましょう！
(すすめてあげましょう)

【国民年金の付加年金】

1. 被保険者時：月額400円を国民年金保険料に上乗せ
2. 受給時：月額200円が年金に上乗せ
3. メリット： 例) 30～60歳 まで、付加年金を掛けた場合

掛 金：月額400円×12ヶ月(1年)×30年 = 144,000円

受給年額：月額200円×360ヶ月(12ヶ月×30年) = 72,000円
(受給月額：72,000÷12ヶ月 = 6,000円)

★2年でもとがとれて、終身もらえる

★仮に82歳(65～82：17年間)まで受給した場合

72,000 × 17年 = 1,224,000 円(総額)

*掛け捨て



日本年金機構
Japan Pension Service



Googleカスタム検索

検索

採用情報

ホーム

年金の制度・手続き

申請・届出様式

年金Q&A

年金のご相談
(電話・窓口)

日本年金機構について

[トップページ](#) > [年金の制度・手続き](#) > [年金の受給](#) > [老齢年金・障害年金・遺族年金以外のその他の給付に関する制度](#) > [第1号被保険者の独自給付](#) > 付加年金

付加年金

ページID：170010010-766-854-390 更新日：2014年6月25日



第1号被保険者・任意加入被保険者が定額保険料に付加保険料(月額400円)をプラスして納付すると、老齢基礎年金に付加年金が上乗せされます。

- ・付加年金の年金額は、200円×付加保険料納付月数。
- ・お申し込み先は、お住まいの市区町村役場です。
- ・付加年金は、老齢基礎年金と合わせて受給できる終身年金ですが、定額のため、物価スライド(増額・減額)はありません。
- ・国民年金基金に加入中の方は、付加保険料を納付できません。
- ・付加保険料の納付は、申し込んだ月分からになります。納付期限は翌月末日(休日・祝日の場合は翌営業日)です。納付期限を経過した場合でも、期限から2年間は付加保険料を納めることができます。

【農業者年金 政策支援加入の保険料の考え方】

			1.0	1.0	0.6				→ 特例付加
保険料	2	2	1.0	1.0	1.4	3	3.5	6.5	老齢年金

男性：特例付加年金は、2万円払っているつもりでも、
将来、経営継承をしないともらえない

おすすめ！

女性（子育て中の奥さん）：家族経営協定が要件であり、
将来、協定を変更するだけで受給できる

※家族経営協定は、若い後継者（息子や娘）でも良い

●政策支援加入と節税効果・運用

- ① 政策支援は、保険料2万円のうち自ら支払った分の保険料総額が社会保険料控除の対象となる。
 つまり、節税効果は半減する。
 将来的に、必ず国庫補助部分が受給できる想定がないとリスクがあるという認識を十分に持つ必要がある。
- ② 運用においても、自ら支払った分の保険料総額に対して行われる。

【将来の経営継承の考え方（留意点）】

- ① 政策支援加入は、国庫補助が毎月の保険料に上乗せされて積みたてられるわけではない。受給時に補助相当分が年金化されるということ。
- ② 牛さん豚さんは、経営継承では貸借設定ができないものなので、贈与税となり、実質、経営継承がなりたたない。なので、畜産・施設持ち農家は通常加入しかない。
 なお、茶工場は施設にならない

(モデル例1 夫婦+後継者)

家 族 経 営 協 定 書

(目的)

第1条 この協定書は、甲(経営主)●●●●、乙(配偶者)●●●●、丙(後継者)●●●●が、相互に責任ある経営の参画を通じて、近代的な農業経営を確立するとともに、健康で明るい家庭の建設を目的とする。

(経営計画の策定)

第2条 甲と乙及び丙は協議の上、今後の資金計画、作付計画、施設の導入、経営規模及び就業条件等の経営方針を決定する。

(収益分配)

第3条 農業経営から生じた収益について、下記の額を毎月●日に、甲及び乙丙の個人名義の口座へ振り込むものとする。

甲 ●●万円 乙 ●●万円 丙 ●●万円

また、賞与として、甲及び乙、丙で協議の上、定めた額を臨時に振り込むことができるものとする。なお、分配額については、農業収益、経営計画に基づく企画、労働、農作業労働等の従事状況等を勘案し、毎年1回見直しを行うものとする。

(将来の経営移譲)

第4条 甲及び乙が有する経営用資産としての農地等については、将来、丙に移譲するものとする。移譲の時期及び方法は、丙の意向を踏まえながら定めるものとする。

(その他)

第5条 この協定書に規定されている以外の事項で、決定すべき事項が生じた場合は、その都度、甲及び乙、丙で協議の上定めるとともに、必要に応じて立会人に相談の上、改定を行う。

(附則)

- 1 この協定書は、令和●年●月●日より実施する。
- 2 この協定書の有効期限は、実施の日から●年間とし、当事者から申立てがない限り自動的に更新されるものとする。
- 3 この協定書は、4通作成し、甲、乙、丙及び立会人が各1通を保有する。

令和●年●月●日

住所

甲(経営主)

印

乙(配偶者)

印

丙(後継者)

印

立会人

印

(モデル例2 夫婦のみ)

家 族 経 営 協 定 書

(目的)

第1条 この協定書は、甲(経営主)●●●●●、乙(配偶者)●●●●●
が、相互に責任ある経営の参画を通じて、近代的な農業経営を確立するとともに、健康で
明るい家庭の建設を目的とする。

(経営計画の策定)

第2条 甲と乙は協議の上、今後の資金計画、作付計画、施設の導入、経営規模及び就業条件等
の経営方針を決定する。

(収益分配)

第3条 農業経営から生じた収益について、下記の額を毎月●日に、甲及び乙の個人名義の口座
へ振り込むものとする。

甲 ●●万円 乙 ●●万円

また、賞与として、甲及び乙で協議の上、定めた額を臨時に振り込むことができるものとす
る。なお、分配額については、農業収益、経営計画に基づく企画、労働、農作業労働等の
従事状況等を勘案し、毎年1回見直しを行うものとする。

(将来の経営移譲)

第4条 甲及び乙が有する経営用資産としての農地等については、将来、移譲の時期及び方法を
協議して定めるものとする。

(その他)

第5条 この協定書に規定されている以外の事項で、決定すべき事項が生じた場合は、その都度、
甲及び乙で協議の上定める。

(附則)

- 1 この協定書は、令和●年●月●日より実施する。
- 2 この協定書の有効期限は、実施の日から●年間とし、当事者から申立てがない限り自動的
に更新されるものとする。
- 3 この協定書は、2通作成し、甲、乙が各1通を保有する。

令和●年●月●日

住所

甲(経営主)

印

乙(配偶者)

印

国民年金 市区町村別適用状況 (令和3年3月末現在)

(単位：人)

都道府県	市区町村	第1号 被保険者数	任意加入 被保険者数	第3号 被保険者数	付加年金 保険料納付者数
京 都	計	327,438	4,580	157,507	15,342
京 都	京都市	204,319	2,973	83,614	8,610
京 都	福知山市	6,901	101	4,509	331
京 都	舞鶴市	7,516	91	4,835	294
京 都	綾部市	2,893	42	1,459	150
京 都	宇治市	21,650	310	12,640	1,197
京 都	宮津市	1,704	26	663	58
京 都	亀岡市	10,223	141	5,644	527
京 都	城陽市	8,506	108	4,744	400
京 都	向日市	6,343	88	4,279	474
京 都	長岡京市	8,528	125	6,469	649
京 都	八幡市	8,592	118	4,723	523
京 都	京田辺市	7,770	94	5,850	451
京 都	京丹後市	5,747	45	1,829	265
京 都	南丹市	3,984	31	1,477	135
京 都	木津川市	8,206	108	6,906	487
京 都	大山崎町	1,633	34	1,191	92
京 都	久御山町	1,977	19	902	103
京 都	井手町	992	3	373	45
京 都	宇治田原町	1,069	9	484	44
京 都	笠置町	140	3	29	8
京 都	和束町	520	1	131	42
京 都	精華町	4,077	72	3,366	243
京 都	南山城村	269	1	89	13
京 都	京丹波町	1,501	18	456	71
京 都	伊根町	193	-	58	17
京 都	与謝野町	2,185	19	787	113

「農地利用の最適化推進の推進」 における農業者年金活動について

(一社) 京都府農業会議 農地利用最適化推進課長
多田 和哉

2021年12月8日



No.2

農地利用の最適化 3つの柱「新規参入の確保」 ≡「多様な担い手の確保と支援」

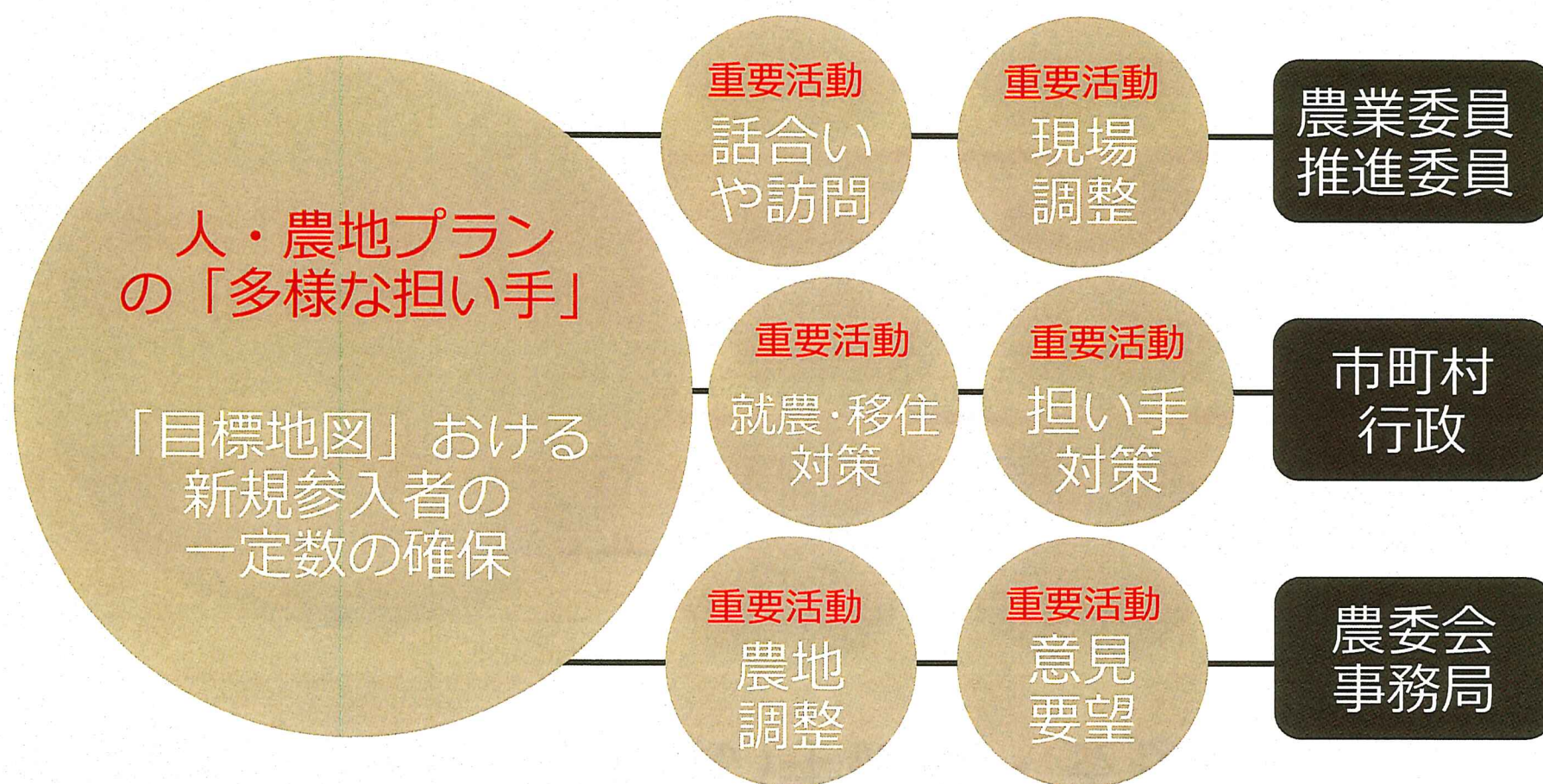
農業委員会の
特に重要な活動とは、

「目標地図」における
新規参入者の
一定数の確保

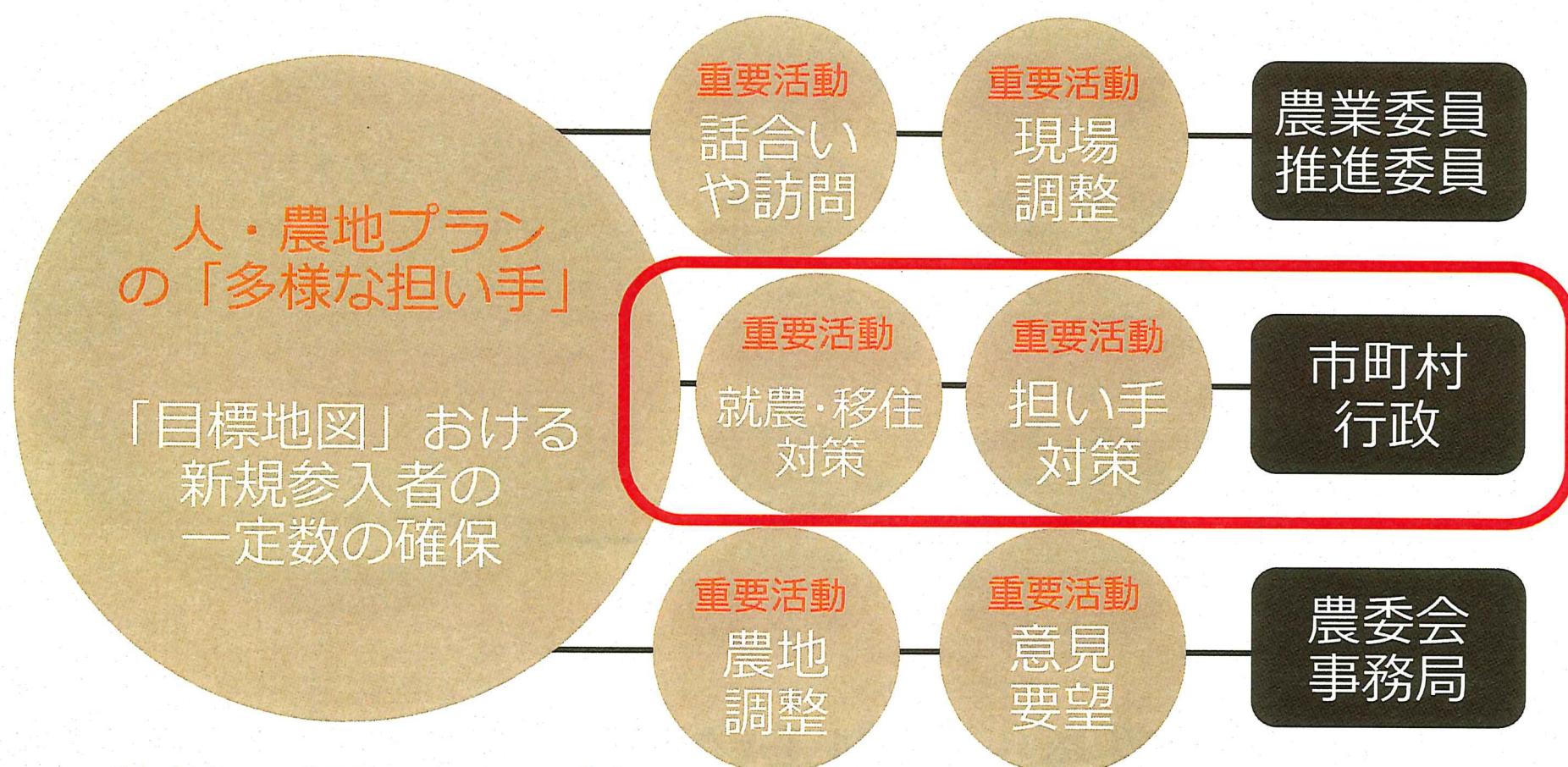
担い手不足ばかりの人・農地プランにどう地域で対応し、プランを実現するのか。**ここが最も重要！**
地域でどんな担い手を呼び込むのか、育てるのか、**本気の話し合いを繰り返した末の成果が必要**

「新規参入の確保」 (担い手確保・支援) における役割

-3-



「新規参入の確保」(担い手確保・支援)における役割



多様な担い手の情報を持つのは市町村行政

農業委員
推進委員

市町村
行政

農委会
事務局

の3者が連携することが大変重要です。
特に、行政の協力がなくてはプランの更新や
多様な担い手の情報の更新は不可能です。

したがって、これからの農業者年金の
加入推進においては、行政の協力を得て、
現場で農業委員・推進委員が活動できる
“仕組みづくり”が重要です。

言い変えると、
農業者年金の業務において、市町村行政と
農業委員会が関わる仕組みを作れば、
農業委員・推進委員の現場活動が進み、
行政と事務局の連携も図れる可能性があります

背景

農業者の減少の加速化が見込まれる中、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、分散錯圃の状況を解消し、農地の集約化等を進めるとともに、人の確保・育成を図る措置を講ずることが必要

【分散錯圃の状況※】

T県N市の認定
農業者(水稲専
作)の事例



※ ・経営面積16.4haが、70力所に分散(1か所当たり平均23a。写真は一部)
・最も離れている農地間の直線距離は5km

法律案の概要

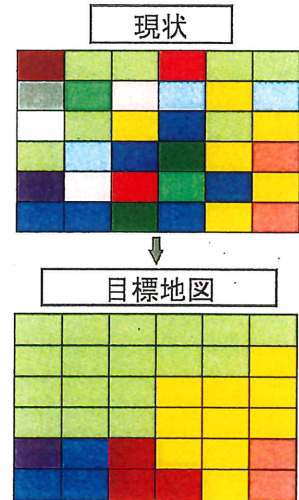
<地域計画の策定(人・農地プランの法定化)>

- ① 市町村は、農業者、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等による協議の場を設け、将来の農業や農地利用の姿について話し合いを実施
(基盤法第18条)

- ② これを踏まえて、市町村は、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標(目標とする農地利用の姿を示した地図を含む)等を定めた「地域計画」を策定・公告

その際、農業委員会は、農地バンク等と協力して目標とする地図の素案を作成
(基盤法第19条及び第20条)

※ 地域計画は、施行期日から2年を経過する日までの間に策定
(附則第4条)



<農地の集約化等>

- ① 農業委員会は、地域計画の達成に向け、農地所有者等による農地バンクへの貸付け等を促進し、農地バンクは、農地の借入れ等を農地所有者等に積極的に申入れ
(基盤法第21条第1項、機構法第8条第3項第3号)
- ② 通常地域計画を策定した地域について、追加的に、地域計画の特例として、3分の2以上の農地所有者等の同意を得た場合、農地を貸し付けるときは農地バンクとすることを提案できる仕組みを措置
(基盤法第22条の3及び第22条の4)
- ③ 農地バンクは、地域計画の達成に向け、「農用地利用集積等促進計画」を策定し、農地の貸借等を促進
また、農業委員会が同計画を定めるべき旨を要請した場合、農地バンクはその内容を勘案して計画を策定
(現行の市町村の利用集積計画は、農用地利用集積等促進計画に統合)
(機構法第18条)
- ④ 農家負担ゼロの基盤整備事業の対象に、農地バンクが農作業の委託等を受けている農地を追加
(基盤法第22条の6)
- ⑤ 農地バンクに対する遊休農地の貸付けに係る裁定等における貸付期間の上限を延長(20年→40年)
(農地法第39条第3項等)
- ⑥ 農業委員会による農地利用最適化推進指針の策定を義務化
(農委法第7条第1項)

<人の確保・育成>

- ① 都道府県が、農業を担う者の確保・育成に関する方針を策定し、農業経営・就農支援を行う体制を整備
(基盤法第5条及び第11条の11)
- ② 認定農業者に係る措置
ア 公庫が、認定農業者向けの「資本性劣後ローン」を融資
(基盤法第13条の3)
イ 認定農業者の加工・販売施設等に係る農地転用許可手続をワンストップ化
(基盤法第12条、第13条の2及び第14条)
- ③ 農地の取得に係る下限面積要件を廃止
(旧農地法第3条第2項第5号)
- ④ 農協による農業経営に係る組合員の同意手続を緩和
(農協法第11条の50第3項)

施行期日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日

申し込む

変更する・やめる

受給する

① 通常 加入	② 下 限 特例	③ 政 策 支 援	④ 保 険 料 変 更	⑤ 前 納	⑥ 脱 退	⑦ 老 齢 年 金 (通常)	⑧ 特 例 付 加 (男性)	⑨ 特 例 付 加 (女性)
---------------	-------------------	-----------------------	----------------------------	-------------	-------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

農 業 者 年 金

35歳未満下限特例加入の要件

- ① 20歳以上35歳未満 ※1
- ② 国民年金の第1号被保険者
- ③ 年間60日以上農業に従事
- ④ 認定農業者に該当しない等の一定の要件を満たす

※1 35歳以上は通常加入への変更が必要です。通常加入の要件は、60歳未満（令和4年5月からは、国民年金に任意加入される60歳以上65歳未満）

京都府農業会議・JAグループ京都

下限特例加入申込書で提出いただく書類

- ☒ A. 本申込書（4枚複写） ⇒ 市町村の農業委員会窓口
または J A各支店
- ☒ B. 新規加入者状況調査 ⇒ 市町村の農業委員会窓口
または J A各支店
- ☒ C. 付加保険料の申出書 ⇒ 市町村の国民年金窓口

※ 35歳未満通常保険料10,000円～19,000円を選択する場合のチェックシート（提出不要）で確認してください。

※ C. 付加保険料は、添付の国民年金被保険者関係届書の届出事項6を○で囲んだうえ、理由等は「3. 農業者年金の資格取得」を選択してください。

加入までの流れ

Step 1

農業者年金 加入申込書の提出

上記AとBを窓口に出してください。
なお、農業委員会事務局で必要箇所の入力ができる場合があります（お時間を少しいただきます）。その際には、保険料の振替口座番号と国民年金の基礎年金番号が必要になります。

Step 2

国民年金の付加保険料納付手続き

上記Cを国民年金窓口に出して納付手続きを行ってください。
月額400円の付加保険料を国民年金保険料に上乗せすることにより、農業者年金が加入できるようになります。

Step 3

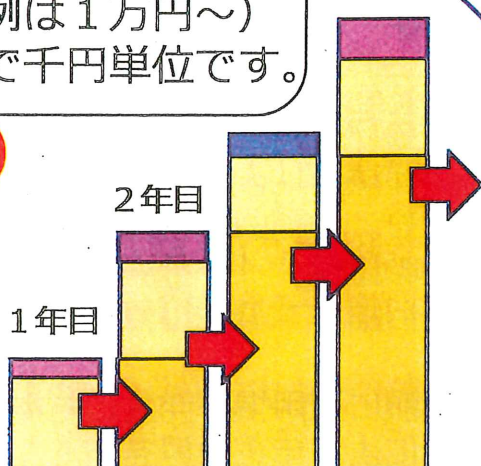
被保険者証・被保険者のしおりの郵送

加入手続き完了後、（独）農業者年金基金から被保険者証と被保険者のしおりが郵送されます。翌月23日（休日の場合は翌営業日）から保険料の納付が始まります。

農業者年金の

自由に保険料を設定
できます。月額2万
円～6万7千円（下
限特例は1万円～）
の間で千円単位です。

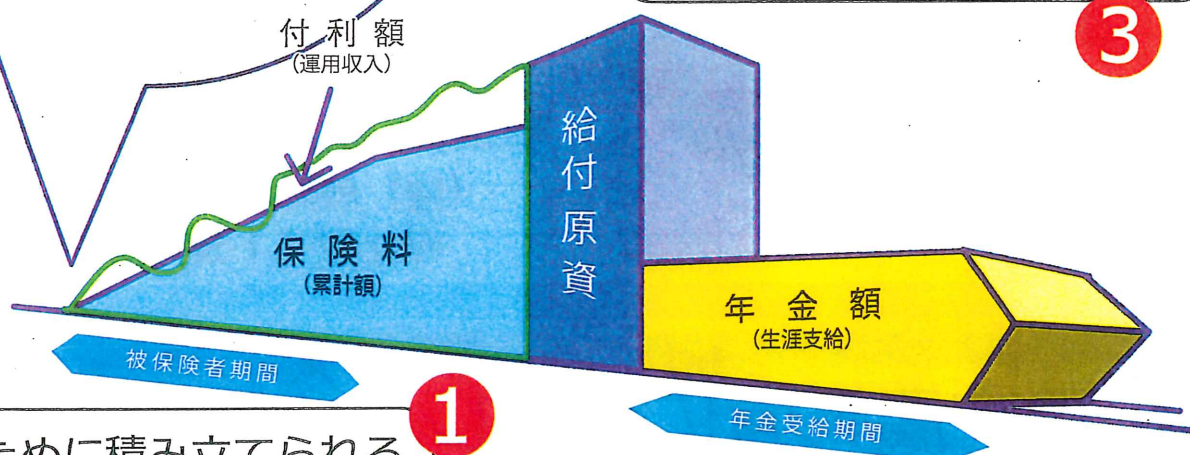
2



- ① 積立方式
- ② 確定拠出型
- ③ 終身年金

終身年金で生涯受給できます。
80歳までの保証付きで、万
一の時は死亡一時金が支給さ
れます。

3



自分のために積み立てられる
少子高齢化に強い安心・安定
した国の公的な年金です。

1

(独) 農業者年金基金
Webサイト制度案内



④ 税制面で大きな優遇

【保険料納付時】 支払った保険料は、同一生計の家族分を含めて全額が社会保険料控除の対象で、大きな節税効果があります。

例) 保険料が月額2万円の場合、年額24万円が控除対象
夫と妻が月額2万円ずつなら年額48万円が控除対象
月額6万7千円の場合、年額80万4千円控除対象(一人分)

【運用時】 農業者年金の年金資産の運用益は非課税です。

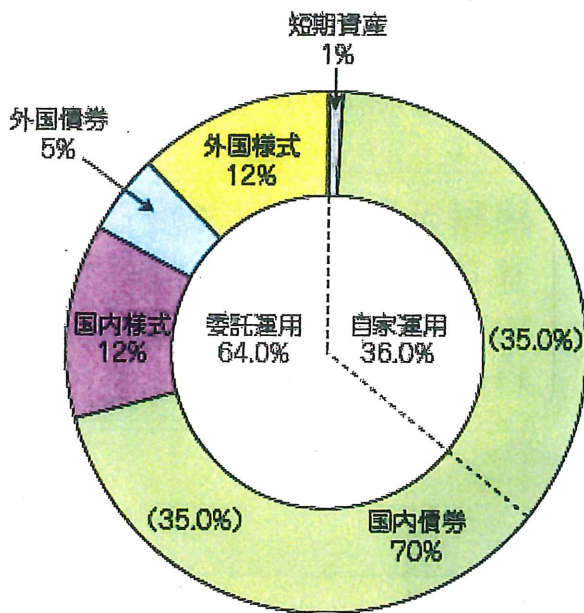
【受給時】 農業者年金を受給する時は公的年金控除の対象です。

例えば、公的年金等の年間受給総額が400万円未満の場合は、110万円までは非課税となります。一般的に国民年金の年間の受給額は78万円程度であり、農業者年金受給総額から32万円ほどが控除できる計算になります。

【死亡一時金】 遺族に支給される死亡一時金は非課税です。

メリットは

⑤ 長期的に安定した運用



積み立てる保険料などは、(独) 農業者年金基金が法令により一元的に運用・管理しており、長期的な視点に立って「総合収益の確保」「年金原資額の最大限確保」を目指して分散投資をしています。

年金原資額に運用損が発生した場合は、付利準備金により年金原資を補てんします。

また、毎年度の運用結果は、毎年6月中に各被保険者に直接「付利通知書」を送付して、お知らせします。

(独) 農業者年金基金
Webサイト運用案内



認定農業者に該当しない等の要件

農業者年金には、最低保険料2万円の支払いが困難な農業の担い手に国庫補助の仕組み（「政策支援加入」）があります。最低保険料2万円の支払いが困難な場合に、保険料を1万円～1万9千円まで引き下げる特例の対象となる方は、「政策支援加入」と区分けして、担い手以外で地域の農地・農業を支える多くの方々が対象になります。

例) ・ 個人農家や農業法人等で短期的に労働するパート・アルバイト
・ 自営業を営む兼業農家
・ 移住してカフェや民宿を営む方、漁師や料理店や理髪店などの個人事業を営む方で小規模の菜園をされていたり、地域の農業に関係して農地の草刈りや水路清掃、会合などで話し合いなどをされている方 等

保険料の引き下げ特例の対象者

- ① 認定農業者かつ青色申告者でない方
- ② 認定新規就農者かつ青色申告者でない方
- ③ 青色申告者でない認定新規就農者
- ④ 認定農業者でも青色申告者でもない方（政策支援区分4でない方）
- ⑤ 「認定農業者かつ青色申告者」「認定新規就農者かつ青色申告者」と家族経営協定を締結して経営に参画している配偶者又は直系卑属でない方
- ⑥ 「認定農業者かつ青色申告者」「認定新規就農者かつ青色申告者」以外の直系卑属で、その農業に常時従事する後継者でない方

65歳のわたしへ

今のわたしがちょっとずつ
やりくりして貯めた、
とても大切な
長くて確実な安心、贈ります。



農業者年金は、20～60歳の国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事していれば加入できる公的な終身年金。保険料は月2万円から。国民年金だけでは不安な65歳以降の自分に、自由と豊かさをもたらす農業者年金を贈ってみませんか。

農業者年金

加えてもらえる方は
けっこう多い
詳しくは裏面で



65歳以降のあなたに

農業者年金

で自由に豊かな生活を!

農業者年金とは

老後生活はとても長く、国民年金だけでは将来不安です。農業者年金は、独立行政法人農業者年金基金によって運営されている公的な年金です。国民年金に上乗せする“二階部分”として、農業者年金で老後への備えをおすすめします。

加入資格

- ①20歳以上、60歳未満
- ②年間60日以上、農業に従事している人（農地の権利名義を持っている必要はありません）

例えば・・・農業をされる方の配偶者、後継者。農業法人や個人農家で短期的に労働するパート・アルバイト。自営業を営む兼業農家。小規模の菜園をされていたり、地域の農業に関係して農地の草刈りや水路清掃、話し合いなどをされている方は加入できます。

③国民年金の1号被保険者（保険料免除者を除く）

※国民年金に任意加入される60歳以上65歳未満の方は、農業者年金にも加入できます。

夫婦2人の場合

不足分を農業者年金で
しっかり確保!

老後の家計簿

年間 280 万円

年間 125 万円
不足

国民年金だけだと
年間 155 万円



つまり
がっつり農業
やっていたら
入れている
こと!!

加入すればこんなメリットが

MERIT

1

積立方式で安心

「将来ちゃんと年金がもらえるの?」
とご心配な方も安心。

農業者年金は、自分で積み立てた保険料と、その運用益によって将来受け取る年金額が決まる「積立方式（確定拠出型）」。

加入者や受給者の数に影響されません。



MERIT

2

一生涯にわたり受け取れる

農業者年金は、65歳から支給され、一生涯にわたり受け取ることができる終身年金。

もし80歳前に死亡した場合、80歳まで受け取るはずだった年金相当額が死亡一時金として遺族に支払われます。



MERIT

3

自由に保険料を設定

保険料は、月額2万円から、千円単位で最高6万7千円まで自由に選択でき、随時変更が可能です。

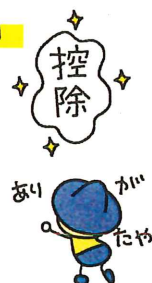


MERIT

4

節税効果が大い

納めた保険料は、全額社会保険料控除になり、所得税・住民税の節税につながります。運用益も非課税です。さらに、将来受け取る農業者年金にも、公的年金等控除が適用されます。



農業者年金の お問い合わせ先

■市町村の農業委員会窓口（相談・新規加入の申込み）

■最寄りのJA支店（新規加入の申込み・各種届出の提出）

■一般社団法人 京都府農業会議

〒602-8054 京都府京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町 104-2

京都府庁西別館2階

電話：075-441-3660

■独立行政法人 農業者年金基金

〒105-8010 東京都港区西新橋 1-6-21 NBF 虎ノ門ビル5階

電話：03-3502-3199

制度案内



(独) 農業者年金基金



別 添

令和4年4月26日

農 業 委 員 各 位
農地利用最適化推進委員 各位

京 丹 波 町 農 業 委 員 会
加入推進統括部長 川邊 隆夫

農業者年金加入推進活動に係るお願い

農業者年金加入推進につきましては、任期中、ご尽力いただきますようよろしくお願い申し上げます。加入推進をいただきます中で、皆様が農業者年金をきっかけとし地域での多様な担い手と結びつくよう、ご期待申し上げます。

さて、農業者年金加入推進部役員会において去る4月8日に第1回の対策会議を開催し対象者名簿を作成しましたが、まだまだ情報量が不足している状況です。

つきましては、別紙対象者名簿（該当地域分と非該当者分）をご確認いただき、名簿に無い方で心当たりの方がございましたら事務局までご連絡いただきますとともに、**令和4年度内に最低1人を目標に農業者年金通常加入等の申込書**を手渡し、加入のお声かけをいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。この活動は、地区連絡会議等での委員どうしの連携により、複数名で活動していただいても構いません。

なお、**別紙の活動記録票**に戸別訪問等の記録をご記入のうえ、農業委員会事務局へ提出をお願いします。

困った場合は農業委員会事務局まで相談してください。
担当は永武です。

よくあるご意見・質問等

- ① いくらくらいもらえる？ ⇒ 事務局がシステムで試算します。
- ② 申請書を4枚も書くのは大変。書き方に不安がある。
⇒ 事務局がシステムで申請書を作成します。
基礎年金番号がわかるものとJA振替口座の通帳・印鑑
を持って事務局（役場2階⑧番）窓口までと案内ください。

第1次提出期限は、9月6日（火）

農業者年金 加入推進活動記録票

委員氏名(本人)【 】

同行委員氏名 【 】

[illegible]

第2次提出期限は、2月7日(火)

農業者年金 加入推進活動記録票

委員氏名(本人)【 】

同行委員氏名 【 】

[illegible]